メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

4-2015

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

「イスラム国」の脅威

テロリストと軍人が融合のHB組織

「アラブの春」で蘇生しシリアへ
残虐非道、アルカイダと主導権争い

佐々木　伸
（共同通信客員論説委員、星槎大学客員教授）

世界は新年早々、二つの衝撃的な事件に見舞われた。一つはパリで発生した「シャルリエブド」への襲撃などの一連のテロ事件で、17人が犠牲になった。もう一つは日本人人質殺害事件で、いずれも中東の過激派「イスラム国」ないし国際テロ組織「アルカイダ」が起こした犯行だった。

とりわけジャーナリストの後藤健二さんら日本人2人が殺害された事件は、日本ばかりか中東の王国ヨルダンも巻き込み、「イスラム国」側がインターネットを通じて要求を次々と変え、世界が注視する中での劇場型の展開になった。残念ながら悲しい結果になっただけでなく、この事件によって今後、日本人が「イスラム国」によるテロの標的になる可能性が飛躍的に高まった。

この残虐非道な「イスラム国」については、なかなか理解が難しい。彼らがどのようにして誕生し、何を目的にしているのか。組織の実態はどうか。なぜかくも残虐な行為ができるのか。国際社会は「イスラム国」を壊滅させることができるのかなど、さまざまな疑問が湧いてくる。

私は中東に6年ほどおり、シリアにもイラクにも何度も足を運んだ。その時に得た現地の感覚も交えながら説明したい。

昨年6月に大都市モスルを電撃占領

「イスラム国」が世界の注目を浴びることになったのは2014年6月10日。それまで本拠にしていたシリアからイラクに大挙して侵入し、北部のモスルを電撃的に占領した。モスルはイラク第2の都市で人口200万人だが、これをあっという間に占領すると同時に、周辺の村や町も占領。モスルの刑務所を襲って過激派を解放し、銀行を襲って日本円で400億円という巨額のカネを強奪し、油田、精油所を次々と占領して、首都のバグダッドに向けて進撃を開始した。

「イスラム国」がかくも容易にモスルを占領できたのには理由がある。それは、この一帯を防衛していた約9万人のイラク軍が全く戦うことなく、しかもアメリカが供与した戦車、装甲車、重

目　次（4月号）

テロリストと軍人の融合組織…佐々木　伸…1
巨大格差なき世界の創造を…相馬　尚文…10
〝下意上達〟の国づくり目指せ…藤原　作弥…14
特派員リレー報告㊵ベルリン…櫻山　崇…17
日記で読む昭和史（46）……国分　俊英…26
【メディア談話室】
ステレオタイプ化した報道視座…井芹　浩文…20
【プレスウオッチング】
対立しながら近視眼的・横並び…小池　新…28
【放送時評】
動画配信のネットフリックスが上陸へ…音　好宏…32
【海外情報】
①欧州「忘れられる権利」判決の行方…小林　恭子…22
②習近平のメディア融合戦略…高井　潔司…24
③オンラインで初の大統領単独会見…津山　恵子…30
書評『平成政治史3』……柿崎　明二…34
編集後記・読者の声……35
調査会だより……36

火器など、最新鋭の兵器を放り出して逃げ出してしまったからだ。イスラム国は戦わずして最新の兵器を無傷のまま入手できたわけだが、実は「イスラム国」の侵攻作戦は2年もかけて周到に準備されたものであることが、その後判明している。

イラクは宗派・民族によって三つに分かれる。南部はイラクの多数派であるシーア派の人たちが住んでおり、人口の60％を占める。バグダッド周辺の中部は少数派のスンニ派で、人口の約20％。そして北部はクルド人の支配地域だ。

アメリカ軍のイラク侵攻以前は、少数派のスンニ派がサダム・フセインという独裁者を擁し、その独裁政権が多数派のシーア派を抑圧していた。ところが、03年のアメリカ軍侵攻によってフセイン政権が崩壊し、代わって多数派のシーア派がそれまで支配者であったスンニ派を抑圧するという構図になる。

その中でスンニ派の、とりわけフセイン政権時代の軍の将兵たちの間に不満が高まっていった。それが爆発寸前までいったところで、「イスラム国」がその不満を吸収し、彼らを抱き込んで、スンニ派の軍人あるいは武装勢力と一体となって今回の進撃作戦を起こした。

テロリストの故ザルカウィが設立

では「イスラム国」の目的は何なのか、目指すところはどこなのか？　ヨルダン人の過激派で、アブ・ムサブ・ザルカウィという人物がいた。彼はアフガニスタンでウサマ・ビンラディンとも交友があった人物で、テロリストキャンプを運営していたが、米軍がイラクに侵攻する03年の直前にイラクに潜入し、「イラクのアルカイダ」という組織を立ち上げ、侵攻軍であるアメリカに対するテロだけでなく、イラクにある国連機関や敵とみなすイスラム教シーア派に対するテロ攻撃を始める。ザルカウィは当時から過激な人物で、アメリカ人のビジネスマンを誘拐し、ビデオカメラの前で首を切り、それを映させるようなことを平気で行っていた。

06年、潜入先を突き止められたザルカウィは米軍の空爆によって死亡したが、彼が目指していたものこそ、今の「イスラム国」が目指しているものと全く同じだ。

「サイクス・ピコの終焉」を宣伝

第1次世界大戦後、中東の分割の土台となった「サイクス・ピコ協定」（1916年5月）というイギリスとフランスによる秘密協定がある。この百年前の協定をなきものにして、イラクとシリアの国境を消し去り、ペルシャ湾～イラク～シリア一帯にイスラム原理主義国家をつくる。預言者ムハンマドの後継者カリフによる「カリフの府」樹立がザルカウィの目指したところだった。現実にシリアからイラク一帯に「イスラム国」という疑似国家ができ、シリアとイラクの国境はないのも同然で、まさにザルカウィの夢が実現していると言えるのが現状だ。

「イスラム国」のプロパガンダはプロ並みで、「サイクス・ピコの終焉（しゅうえん）」という15分ぐらいのビデオがある。その中でチリ出身の戦闘員が案内人として登場し、シリアとイラクの国境に立って、「『イスラム国』がこの国境をなきものにした。これから『イスラム国』は、レバノンに、ヨルダンに、そしてサウジアラビアに領地を広げていくんだ」と言っている。非常によくできたビデオで、「イスラム国」が何を目指しているのかがよく分かる内容になっている。

ザルカウィが死亡した後、何人かが組織を継ぐわけだが、10年に現在の「イスラム国」指導者であるアブバクル・バグダディがその組織の指導者に就任する。バグダディは71年生まれ、44歳ぐらいだが、素顔は謎に包まれていて、バグダッドのイスラム大学でイスラム学の博士号を取ったインテリだ。アメリカが「世界で最も危険なテロリスト」として1000万ドルの賞金を懸けている。大学の同級生らによると、サッカーはうまかったが、他に目立つことはなかったという話だ。

彼は03年、アメリカ軍に対するテロ作戦を開始するが、その時の組織は「スンニ派教徒軍」という彼自身の組織だった。バグダディはアメリカ軍に対する攻撃を開始したが、1年ぐらいでアメリカ軍に捕まり、イラク南部のウムカスルにあった「キャンプ・ブッカ」というアメリカ軍の捕虜収容所に5年間にわたって収容される。

同房の「キャンプ・ブッカ」で結託

最近分かったことだが、このキャンプ・ブッカこそ、「イスラム国」の誕生に重要な役割を果たしていた。キャンプ・ブッカには当時、バグダディのようなテロリスト集団と、サダム・フセイン

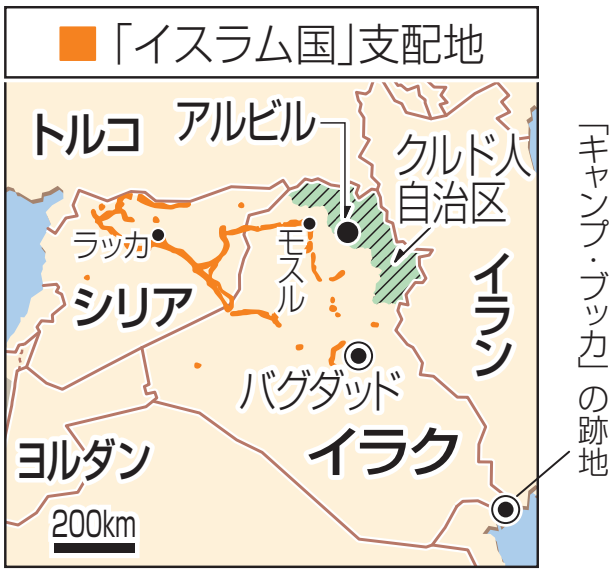
政権時代のイラク軍の軍人という、二つの勢力が収容されていた。彼らは同じスンニ派教徒だが、テロリストたちはコーランに忠実な聖戦主義者であるのに対して、軍人たちは酒を飲むような生活をする、いわば世俗派だ。

このイデオロギーの違う二つの勢力が「敵の敵は味方」という中東独特の論理で結び付く。「敵」はもちろんアメリカだ。このキャンプ・ブッカで二つの勢力がイデオロギーを超えて結び付いたことが「イスラム国」の誕生に大きな役割を果たしており、バグダディをはじめ、「イスラム国」の最高幹部の相当数がキャンプ・ブッカ出身者だ。

バグダディはキャンプ・ブッカに収容された後、10年に釈放されたが、彼の組織はほとんど壊滅状態だった。その時にバグダディにとって幸運なことが起こる。それが「アラブの春」だ。

10年末にチュニジアで始まり、リビア、エジプト、イエメンと長期独裁政権を倒していった民衆の民主化運動がついにイラクの隣国のシリアにまで到達し、長期独裁政権だったアサド政権に対する内戦が起こる。

バグダディは壊滅状態だった組織をイラクからシリアに移し、シリアの内戦に組織全体として関わっていく。彼の狡猾なところは、アサド政権に対する戦いではなく、同じ仲間だったはずの反体制派の組織に対して次々に攻撃を仕掛け、相手の戦闘員を自分のものにし、組織が持っていた資産を自分たちのものにしていった。そして名前も「シリアとイラクの『イスラム国』」と変え、組織はどんどん巨大化していった。



（共同）＝２月22日現在

最大の資金源は原油密売

彼らの一番の資金源は油田だ。シリアに本拠を移した後、反体制派の組織を次々つぶしていくと同時に、その組織が持っていた油田、発電所などの資産を自分たちのものにしていった。油田は最盛期日量７万バレルあった。ペルシャ湾岸のバーレーンでさえ、４万５０００バレルだから、それを上回る生産能力を持ち、密売の売り上げも一時は日に２億円あった。今は米軍に油田や精油所を空爆されて生産能力も落ち、密売額も３０００万円ほどに下がっているといわれているが、石油の密売で相当の資金をつくったことは間違いない。

密売先はトルコが一番多いが、戦争相手のアサド政権に対しても石油、ガソリンを売り、電気も売る。現在「イスラム国」の資産は２０００億円を超えるといわれている。国連によると、ほかに外国人人質の身代金で、年間40億円から50億円稼いでいるという試算もある。

支配面積は英国に匹敵

疑似国家「イスラム国」はどの程度のものかといえば、イギリスと同じぐらいの広さを持ち、そこに６００万から７００万人の住民がいる。この支配地では、イスラム教のコーランに基づいた法律、つまりシャリーア（イスラム法）に基づいた統治が行われている。

一言で言えば恐怖政治で統治しているわけだが、例えば教育では音楽、美術、歴史などは一切廃止され、コーランを中心とした勉強だけになっている。女性はニカブという黒いマントで頭から爪先まですっぽり覆い、目だけ出している。しかも、親や兄弟など、男の家族の引率がなければ外出できない。

処刑方法も厳格に決められていて、窃盗すれば手足を切断する。禁酒はもちろんだが、禁煙についても宗教警察が見張っていて、たばこを１本吸うと３日間投獄、２本目が見つかると１カ月投獄という、きっちりしたルールが示されている。

もちろんアメの部分もあって、一つは以前よりも治安が良くなったこと。もう一つは、非常に貧しい人たちには医療サービス、生活物資、食料などを無料で提供している。しかし、アメリカ軍の空爆によってインフラが破壊され、電気は「イス

ラム国」の首都と言われるラッカでも1日に2～3時間しか来ないし、水道水は濁っていて飲めないなど、市民サービスは劣悪なものになっているようだ。

「イスラム国」の統治を見ると、中世の7世紀に逆戻りしたような印象を受けるが、ある面では今のグローバル化に極めて見事に適応し、高度なサイバー技術、プロパガンダ技術を駆使するハイテク武装集団であり、「テロリストと軍人が融合したハイブリッド組織」と言うこともできよう。

バグダディを頂点に2人の副官がいて、シリア担当とイラク担当に分かれている。いずれもイラク軍の元将校だが、副官の下に財務省、防衛省など、各省庁を設けた疑似官僚制度が出来上がっており、支配地を18の県に分け、それぞれ知事も配置している。最も重要な組織は11人で構成する諮問評議会で、重要な案件は全てここで決定する、いわば最高意思決定機関だ。

バグダディを「イスラム国」の指導者にする、カリフにするという決定をした時には、諮問評議会のメンバー11人のうち9人が賛成したといわれている。

「メディア省」まである。組織拡大、各国からの新兵募集のためにプロパガンダを有効に活用している。メディア省は、いかに彼らがプロパガンダを重要視しているかの表れだ。

戦闘員は3万～4万人、うち半数は外国人

戦闘員の勢力はアメリカの試算によると3万人から4万人。その半分は外国人で80カ国から約2万人といわれているが、主流は中東のアラブ各国の若者たちで、3000人から4000人ほどが欧米から来ている。

最近は家族ぐるみで「イスラム国」に合流する人たちも多い。「イスラム国」の給料は高くて、1人につき5万円から10万円払う。妻帯者手当や子どもの扶養手当も付く。衣食住は基本的に無料で、待遇が良いというので、特に中東の貧しい人たちは家族ぐるみで来ているようだ。

そうして集められた外国人だが、いったん「イスラム国」に入ってしまうと、抜けるのは難しい。残虐なことを見聞きして、出たいと思う人も多いが、抜け出させてくれない。脱走兵を200人ぐらい処刑したとか、脱走しようとした外国人戦闘員を戦車の砲塔に縛り付けて戦場に出ていく、そういった残虐なことも行っている。

「不信心者は聖戦の対象」→残虐性

この残虐さが彼らの特徴の一つだと思う。日本人人質事件で焦点となったヨルダン人パイロットはおりに入れられ、生きたまま焼き殺されるという残虐な処刑を受けたが、イスラムでは基本的に土葬で、火で焼くことはあってはならないとされている。なぜなら、イスラムでは最後の審判の日に、地獄に行くか天国に行くか、神の前で裁きを受けるという儀式があるが、そのためには体が復活して神の前に立たなければいけない。焼かれてしまっては最後の審判に出ていくことができないので、焼くことについてはイスラムでは非常に嫌悪感がある。

だが「イスラム国」はその最も残虐なことを平気で行った。異教徒の村を占領すれば男を処刑し、女性は連れ帰って強制的に戦闘員の妻にする。ラッカには女性奴隷市場が開設されていて、7世紀と同じように女性を奴隷として売買することも行われているようだ。

なぜ彼らがここまで残虐になれるのか。それは全て、「神のための戦い」（ジハード）として正当化しているからだ。神のためであるから、何をしても怖くないし、許されるということだ。

13世紀のイスラム法学者にシリア人のアフマド・イブン・タイミーヤという著名な人物がいるが、彼は「イスラム法（シャリーア）から外れた不信心者は全てジハードの対象である、神のための戦いの対象である」という理論を初めて発表した。いま「イスラム国」はどうも、そのイブン・タイミーヤの理論を自分たちの行動の支柱にしているように思える。

とりわけ敵視しているイスラム教少数派のシーア派教徒に対しては、「背教者」「不信心者」という烙印（らくいん）を押して、ジハードを正当化している。いわば宗教的純化、宗教的抹殺を目指しているわけで、この「イスラム国」のシーア派に対するやり方は、かつてナチスのヒトラーが架空の優生学的見地からユダヤ人を虐殺したのと非常に似ていると指摘する専門家もいる。

米のイラク、アフガン撤退計画に狂い

このような「イスラム国」の進撃に一番慌て、驚いているのはアメリカだ。かつて「9・11」の

報復としてアフガニスタンに侵攻し、イラク戦争を起こした。両戦争で、イラクでは4500人の米軍兵士が死亡し、1兆ドルの戦費を使った。その結果がこの混乱で、イラク戦争が失敗だったことは明白だ。

ブッシュ前大統領が起こしたアフガニスタン戦争とイラク戦争の両戦争を非難して大統領に当選したオバマ大統領は当選後、アメリカは両戦争からできるだけ早く撤退することを政策目標とし、11年にイラクから撤退し、16年にはアフガニスタンからも撤退するというスケジュールを立てた。特にブッシュ前大統領が行ったような中東などの紛争地帯への大規模地上軍の投入は二度としないという公約を掲げてきたのだが、今回の「イスラム国」の出現によってオバマ大統領の政策は完全に狂ってしまった。8月8日にイラク領内の爆撃、さらに9月22日にはシリア領内の爆撃と、軍事介入をせざるを得なくなった。

ただし、アメリカ軍単独の軍事介入ではなく、国際的な包囲網をきちんとつくり、志を共にする「有志連合」をつくってイラク、シリアの空爆に踏み切った。このオバマ大統領のやり方は非常に巧みだったと思う。イラクの空爆には英仏はじめ7カ国が、シリアの空爆にはサウジアラビア、ヨルダンはじめ、スンニ派アラブ諸国の4カ国が参加している。

日本人人質事件でも明らかになったように、「イスラム国」はこの戦いを「欧米十字軍による侵略」と位置付けたいわけで、アメリカの空爆に対しても「欧米の十字軍対イスラム教徒」という図式にしたかったのだが、シリアへの空爆にはアラブのスンニ派4カ国が参加したため、その図式が描けなくなり、「イスラム国」側も思惑が狂ったようだ。

出身国に帰国してのテロを警戒

「欧米・アラブ有志国連合」の空爆が続く中で、欧米が懸念していることは大別して二つある。

一つは、イラクとシリアに閉じ込められていた「イスラム国」のテロが欧米に飛び火してくるのではないかということだ。移民2世、3世を中心とする欧米の若者が3000人から4000人も「イスラム国」に参加しており、実戦を経験し、過激な思想を身にまとった彼らが母国に戻れば、テロを起こすのは必然だといわれている。

「イスラム国」に参加している若者を戻さないという政策を欧米諸国はいま躍起になって進めているが、9月22日のシリア領内爆撃の後、「有志国の市民を殺害せよ。シリアやイラクに来なくてよい。自分たちの住んでいる所で実行せよ」という声明を「イスラム国」が出した。それに呼応したかのように、10月にカナダのオタワで議事堂乱射事件があり、オーストラリアのシドニーではカフェ立てこもり事件が発生した。そして極め付きはパリの一連のテロ事件だ。

欧米がもう一つ懸念しているのがアルカイダだ。いまテロの世界では激烈な主導権争いが起きている。アルカイダが一番か、「イスラム国」が一番かというトップ争いだ。

疑似国家とはいえ、既に「国」を造っていると標榜（ひょうぼう）している「イスラム国」の方がテロの世界では上だという見方が大半だが、これにアルカイダは面白くない。テロの老舗として、自分たちが一番であることを示したい。そのために必要なのは世界を驚かすようなテロ事件を起こすことだ。パリの風刺新聞社「シャルリエブド」の攻撃はこのようなアルカイダの意図が表れた事件だったし、最近デンマークで起きたテロ事件も、アルカイダの「テロを起こせ」というのに呼応したローンウルフ（一匹狼）型の事件だったのではないかと思われる。

日本人がテロの標的リスト上位に

このような不穏な情勢の中で、私たち日本人はまさにテロの標的であることが今回の日本人人質事件によって鮮明になった。後藤さんを殺害した2月1日のビデオ映像の中で、「ジハーディ・ジョン」と呼ばれる黒覆面の男が「場所を問わず日本人を殺害する。日本の悪夢が始まる」と言ったのをご記憶の方も多いと思う。最近の「イスラム国」の機関紙では「日本人はもはや戦闘員の標的になっている」と明言しており、日本人が「イスラム国」のテロ標的リストの上位に置かれているのは明らかだ。

これを単なる脅迫にすぎないと片付けるのではなく、危険が現実的にあることを認識すべきだと思う。特に指摘しておかなければいけないのは、「イスラム国」を信奉する組織が中東だけでなく、アフリカ、アジアにまで広がっているという事実だ。最大のイスラム教国であるインドネシアでは

2000人以上の信奉者がいるといわれており、02年と05年にバリ島で爆弾事件を起こした「ジェマ・イスラミア」やフィリピンの過激派組織「アブサヤフ」も「イスラム国」への帰順を表明している。

「イスラム国」そのものではなく、アジアのこれらの組織も親分の「イスラム国」を見習って、日本人に対するテロあるいは人質事件を起こすのではないか。企業のテロ対策はかなり進んできたようだが、個人の海外旅行者は自己できちんと管理する以外にない。アジアのリゾート地などは特に警戒する必要があるのでないかとみている。

邦人人質事件はシナリオ通りの決着か

今回の日本人人質事件を振り返ると、「イスラム国」がインターネットを通じて次々と要求を突き付けてくる劇場型の展開の中で、「イスラム国」側には初めから日本から身代金を取る意図はなかった。取れればよいが、取れないと思っていた。いわば彼らのシナリオ通りの決着だったのではないかと考えている。

この事件での「イスラム国」の狙いは二つあって、一つは言ったことは必ず実行することを世界に示す。「要求がかなえられなければ人質を処刑」して、その実行力を誇示する。日本人やヨルダン人を残虐に殺害する。それを有志国連合の、とりわけ空爆に参加している諸国に見せて、戦闘行為に対して尻込みさせる狙いがあったのではないか。現にアラブ首長国連邦はヨルダン人パイロットが捕まってから一時爆撃を停止した。また再開したと言われているが、やはりそれなりの効果があったのではないかと思う。

もう一つは内部の引き締めだ。現在のイラクとシリアの戦況は「イスラム国」に不利になってきている。押され気味で、トルコとの国境にあるシリア北部のアイン・アル・アラブ（クルド名、コバニ）での4カ月に及ぶ激戦の中で、「イスラム国」は1000人とも2000人ともいわれる戦闘員を失い、大敗北を喫して撤退せざるを得なかった。戦闘員には一時、厭戦（えんせん）気分が高まったといわれている。こうした厭戦気分を一掃し、日本とヨルダンを手玉に取って自分たちの存在感を誇示することによって内部の士気を高める。今回の事件には、そういう狙いもあったのではないか。

邦人人質事件で検証されるべきこと

今後ぜひ検証されなければいけない問題がある。初めて「イスラム国」側から接触があったのは昨年11月で、後藤さんの妻にメールが届いた。以後、1月までの間に十数回やりとりをして、最終的に「身代金20億円」という額が提示された。

岸田文雄外相によると、「政府が後藤さん拘束を認知したのは12月3日。しかし、この時は拘束したのが『イスラム国』であるとは特定できなかった。『イスラム国』の可能性が高いと分かったのは、初めて映像が出た1月20日」と言っている。しかし、12月3日から1月20日まで特定できずに何もしなかったということはあり得ない。一体この間に何をしていたのか、絶対に検証されなければいけないと思う。

12月3日の時点で政府が取り得る選択肢は三つあった。一つは身代金を払って人質を解放する、そのために解放交渉に踏み切る。99年、中央アジアのキルギスで4人の邦人鉱山技師が捕まった時、3億円の身代金を払ったことは既に明らかにされている。二つ目は身代金を払わないという決断。三つ目は身代金を払うとも払わないとも決断できず、ずるずると引き延ばされて結局、1月20日になってしまった。この三つだ。

アメリカの新聞などによると、去年の8月時点で西側の人質は23人いた。そのうち6人は殺害された。英米の5人とロシア人1人だが、これは身代金を払わなかったからだ。しかし、フランス、イタリア、スペインなど、欧州の13人は解放されている。

各国政府は「身代金を払った」とは口が裂けても言わないが、実際は身代金を払っての解放だったことははっきりしている。従って、日本政府がこの三つの選択肢のうちのどの行動を取ったのか、ぜひとも知りたいところだ。恐らく日本政府はこれについては言えないだろうが、検証されなければいけないと考えている。

空爆だけでは壊滅不可能

「イスラム国」との戦いはアメリカが8月8日に空爆して以来、半年が経過しているが、「イスラム国」が崩壊する、瓦解するという明確な兆候はない。はっきりしたことは二つあって、空爆だけで「イスラム国」を壊滅させることはできない。壊滅させるには強力な地上部隊が必要だとい

うことだ。

「イスラム国」との戦いがこれからどうなるのか。アメリカの高官は「これまで空爆で『イスラム国』の戦闘員を8500人殺害した」と言っており、確かに戦況は「イスラム国」劣勢で、一時の勢いはなくなっている。それではどうすれば「イスラム国」を撃退し、一掃できるのかといえば、イラク戦線とシリア戦線と二つに分けて考える必要があると思う。状況が全く違うからだ。イラクでは曲がりなりにも「イラク政府」が機能している。シリアは内戦状態で、五つどもえの戦いという泥沼の状態だ。

イラクには現在、米軍の軍事顧問団が2600人ほど入って、イラク軍あるいはクルド人の武装勢力にアドバイスしているが、実際にイラクの戦闘を引っ張っているのはシーア派の民兵だ。彼らはイランの支援を受けた民兵で、作戦もイランからの直接の指示で行っているし、作戦の結果もイランに直接報告しているという実態がある。「仮にイラクから『イスラム国』を追い出しても、イラクは解放されない。なぜならばイランのものになるからだ」と言う専門家もいるほど、イランの影響力が強くなっている。

いずれにせよ、アメリカはこの春から反攻作戦を計画している。特に幹線道路とモスルのような大都市奪還作戦を展開しようとしているが、これまでの人口が少ない地域での戦いと全く違って、大都市では住民が住んでいるため爆撃できない。

「イスラム国」は住民を人質にする形で、民間の住宅、学校、病院などに隠れ潜んでおり、モスルなどでも地雷を敷設し、ワナの爆弾を仕掛け、地下トンネルを無数に掘っている。

パレスチナの武装勢力「ハマス」を一掃するために昨年夏、イスラエル軍のガザ侵攻事件があったが、その時にイスラエル軍が手を焼いたのがガザに張り巡らされた無数のトンネルで、どこから敵が現れるか分からない。結局70人もの犠牲者を出したが、これを「イスラム国」はよく見ていて、モスルやファルージャなど、大都市にいま多数のトンネルを掘っており、イラク側が攻め入ってくればそのトンネルを活用して迎え撃つ作戦のようだ。

イラク軍と「イスラム国」の最大の違いは「覚悟」で、「イスラム国」側は死ぬ気でいる。ジハードで死ねば天国に行けるという思いがあるのに対して、イラク側は自分の命を惜しみながら戦っている。そこが決定的な違いで、特に大都市での戦いは血みどろのものになるだろう。

このイラク戦線より何倍も難しいのがシリア戦線だ。シリアは現在でも、アサド政権軍、反政府の穏健派、「イスラム国」、アルカイダの「ヌスラ戦線」、クルド人勢力、これらが五つどもえの戦いを繰り広げている。この内戦のほかにも大小の組織が数々いて、大混乱の状態になっている。

イラクにはもしかしたら米軍が限定的に地上部隊を派遣するかもしれないが、シリアに派遣する考えは全くない。他のどの国もこの泥沼状態に手を突っ込む気はないし、シリアの戦闘が近い将来終わる見込みはない。

仮に「イスラム国」がイラクで敗北すると、隣国のシリアに逃げるだろう。シリアに逃げる時、例えばモスルから出る、そこを米軍が徹底的に攻撃するというのがアメリカの戦略だが、いずれにしても「イスラム国」が逃げる所はシリアだろう。そうなれば「イスラム国」のシリアにおける戦闘力は上がって、シリアが今以上に混乱した状態になることは間違いない。

フランチャイズ方式でも勢力拡大

さらに「イスラム国」はシリアとイラクの枠を越えて、その勢力と影響力を他の地域に拡大しつつあるという現実もある。アルカイダが行ったフランチャイズ方式での支部の分散を手本にして、「イスラム国」も同方式による拡大路線に転換した可能性が強い。例えばエジプトのシナイ半島に「アンサル・ベイト・マクディス」（エルサレムの支援者）という過激派の組織があったが、最近、「イスラム国」に帰順し、「『イスラム国』シナイ州」と名前を変えている。

リビアもいま内戦状態で、「イスラム国」の分派が三つもできている。そのうちの一つが、出稼ぎに来ていたエジプト人のキリスト教の一派であるコプト教徒21人を海岸に連れ出し、一斉に首を切った。それに対してエジプトのシシ政権が空爆した。これによって、シリア、イラク以外に、リビアで新たな戦線が開かれた。「イスラム国」はシリアの内戦の混乱を利用して勢力を拡大していったのと同じように、内戦状態にあるリビアでも内戦の混乱を利用して勢力を拡大する戦略を開始したのではないかと私は見ている。

オバマ大統領はアフガニスタンとイラクでの二つの戦争を「愚かな戦争」と非難して大統領に当選し、両戦争からの撤退を遮二無二推進してきたが、既に任期は2年を切っている。アメリカは両国への侵攻によって今の混乱のもとをつくった。それを「愚かな戦争」と非難してきたオバマ大統領が任期2年を切った今、イスラム国との戦いが任期中に終わる見通しはない。

次期大統領が前国務長官のヒラリー・クリントンになるのか、ブッシュ前大統領の弟のJ・ブッシュになるのか、他の人物になるのか分からないが、次の大統領にこの新たな負の遺産を引き継ぐことになるというのが現状だ。

◇◇　◇◇　◇◇　◇◇

【質疑応答の一部】

Q　日本人2人殺害の水面下の交渉について更なる検証が必要だというご意見だが、私もそれを強く思う。一つは日本の現地対策本部が例えばトルコではなく、ヨルダンに設けられたのには何か条件とか理由があったのか。もう一つはアメリカ政府の意向がどのようなものであったのか。

A　ヨルダンに設けられたのは、1月20日に身代金2億ドル要求のビデオが出てからバタバタしたかのような印象だったが、実は12月3日の時点で既にヨルダンに対策本部を立ち上げていた。1月20日以前にヨルダンに本部を置いていたのは、ヨルダンが西側にとっては友好的なやりやすい場所であったこと、しかも安倍首相とアブドラ国王は親密な関係にあったことも理由になったと思う。

アメリカの意向だが、当初は「人質の身代金要求に屈するのはまかりならん」という考えを発信していた。だが途中から、特にヨルダンが巻き込まれるようになってから「決めるのは当該政府の決断である」と変わって、一歩退くようになった。このままアメリカが突っ張って、日本あるいはヨルダンのやり方に介入しているという印象を持たれないように誰かが進言したのではないかと思う。

Q　北アフリカの「ボコ・ハラム」と「イスラム国」との関係があるのかないのかということが一つ。もう一つは、アルジェリアで日揮を襲った勢力との関係は、どうか。

A　ボコ・ハラムは「イスラム国」を支持するとはっきり表明しており、「イスラム国」に使者を派遣したりして交流し、関係が深まっている。ボコ・ハラムは乱暴な団体で、アフリカのナイジェリアの北東部に「イスラム国」と同じような擬似国家を造ろうとして、既に「この一帯は自分たちの国だ」と宣言している。

一昨年、アルジェリアの天然ガスプラントで起きたテロ事件では外国人40人が殺害され、10人が日揮の社員だった。テロリストたちは「日本人はどこだ」と探していて、最初から身代金目的の犯行だったと言われている。あのアルジェリアの襲撃事件を起こした「血盟団」という組織がいまどうなっているのかよく分からないが、直接的に「イスラム国」との関係があるという証拠は今のところないようだ。

あれは北アフリカの「マグレブ諸国のアルカイダ」という流れをくむ組織だったと思うが、アルカイダとイスラム国は現在、けんか状態にある。アルカイダ系組織から出てイスラム国に帰順する組織はあるが、あの事件を起こした組織がイスラム国の傘下に入ったという話はない。

Q　恐怖心だけで組織を拡大していくことは可能なのかどうなのか。これだけ組織を伸ばしているのには、恐怖心以外の何か彼らなりの原動力、エネルギーのようなものがあるのか。

A　現在組織を拡大しているところは、例えばイラクのモスルもスンニ派教徒の居住区で、「イスラム国」がイラクに進撃した当初、「よく来てくれた」と歓迎する人たちも多かった。つまり、同じスンニ派教徒で、シーア派のイラク中央政権に対して不満を持っていた人たちの不満を吸収する形で勢力を拡大したと言えると思う。

シリアでもシーア派の一派であるアラウィ派という少数派のアサド政権が支配していたが、圧倒的多数派はスンニ派で、少数派のシーア派の支配政権に対する不満を「イスラム国」は同じ宗派として吸収していった面があり、宗教がそこに絡んでいるという実態があるようだ。

Q　世界にイスラム教の信者は多く、特にアジアに多い。そのイスラム教スンニ派の中から「イスラム国」というものが出てきて、強圧的な支配をやっている。なぜこのようなエンジンがかかったのか。

A　イスラム教徒全体として「イスラム国」の言動なり行動をどう捉えているのかということだと思う。イスラム教は本来、人道的で寛容な宗教であるはずで、「コーランにも『神が寛容である』

といった趣旨のことが」と随所に書かれている。ただし、コーラン自体が曖昧な形で書かれている部分が多く、解釈によっていかようにも解釈し得るところがある。

例えば女性の教育を受ける権利の問題だ。昨年のノーベル平和賞受賞者マララ・ユスフザイさんが2年前、女性の教育を受けることに反対するパキスタンの過激派に銃撃されて九死に一生を得たが、コーランには『女性は教育を受けてはならない』などという箇所は一切ない。ただ「女性は美しいところを他人に見せないように」というくだりがある。それが曲解されて〈女性は家に閉じこもって隠遁生活しなさい。素顔を見せてはいけませんよ。外に出てはいけない〉。それがさらに「教育を受けてはいけない」。こういう解釈に変わっていっているわけだ。

コーランは全てを明確に記しているものではないので、「イスラム国」やボコ・ハラムは自分たちに都合の良いようにコーランを過激に解釈している。一般のイスラム教徒は平和を愛する人たちで、「イスラム国」が現在行っていることに対して反発が強い。イスラム教徒16億人のうち、スンニ派は9割といわれているが、「イスラム国」と同じスンニ派教徒の人たちさえ、ほとんどが「イスラム国」への批判を表明している。エジプトにあるスンニ派の最高権威機関アズハルも、スンニ派の代表として「イスラム国」の行為に対して強く非難している。しかし、そういう大勢の非難に耳を貸すことなく、コーランを自分たちの都合の良いように解釈しているのが「イスラム国」だ。

この対立がどのように決着していくのかといえば、「イスラム国」を軍事的に締め上げると同時に、「イスラム国」の支配下にある人たちへの民生支援をしていくこと以外に解決できないと思う。軍事力をもってするといっても、国連軍を組織してとか、そういうレベルではもはやない。あの大混乱のシリアに誰が手を突っ込むのか。アメリカは絶対やらない。アラブ諸国も進んで手を突っ込むところはない。国際社会の中で一体誰がやるのかということになっているわけで、イスラム国との戦いに終わりはないだろう。

Q　「イスラム国」の力の源泉は石油の密売であり、それはトルコなどが買うから、もっている。そのルートを完全に断って、精製施設なども破壊すれば、5年かかるか10年かかるか分からないが、消滅に近い形に持っていくことは不可能ではないと思うが、いかがか。

A　軍事力だけでなく、資金源を断って活動できなくすることが大事だと私も思う。「イスラム国」の資金源は石油、外国人人質の身代金のほかに、ペルシャ湾岸諸国の金持ちからの寄付がある。サウジアラビア、クウェートなどは過激派に対して莫大な寄付を行っていたが、最近は締め付けでこのルートは相当断たれてしまった。

いまベイルートでバグダディの元妻が5歳の娘と一緒に捕まっている。バグダディがキャンプ・ブッカに入っているとき採ったDNAで検証して、この娘は生物学的にバグダディの子どもであることがはっきりしている。この妻が秘密資金をベイルート、レバノンからシリアに送っていた。湾岸諸国からの資金をベイルートで受け取って「イスラム国」に送っていたのだ。

資金源を断つというのはまさにその通りだと思うし、石油の密売では一時、売り上げが日銭で2億円以上あった。密売だから普通の石油価格の半分ぐらいでしか売れないが、本来の価格で売れば1日4億円以上の売り上げがあったといわれている。それが今は3000万円ほどに落ち込んでいると石油アナリストたちは言っている。

これをさらに締めていかないといけないと思うが、安ければどんな石油でも買うというのが石油業界で、密輸品であろうが、安ければ必ずマーケットは成立するといわれている。その辺も、トルコをはじめ、国際社会がどのぐらい本気になってやれるのかということにも関わってくると思う。

Q　検証が必要だと言われた点で、日本政府の外交政策というか中東政策にも関わってくると思う。安倍晋三首相は今回の中東訪問で、イスラエルのネタニエフ首相と並んで戦いを宣言したり、事件が進行していく過程で、「イスラム国」と最も対立している米英との連携強化を電話で約束したりしている。後藤さんが殺されることを前提に、そっちに踏み込んだのではないか。

A　安倍首相が1月17日にエジプトのカイロで行った演説で、「『イスラム国』と戦う周辺の各国に支援を約束する」と言った。これにはいろいろな見方があると思うが、「イスラム国」が2人の日本人人質を抱え、どう利用しようか考えている時に、ああいう安倍首相の発言があった。

（16ページ下段に続く）

株価と日本の未来

巨大格差なき世界の創造を

株価は2万円台後半が適正
株式買い取り機構設立せよ

相馬尚文
（経済アナリスト）

いわゆる「格差問題」は株式市場と深く関連しており、その観点からの分析も必要である。株価について尋ねると、日本では「私は株式投資をしないので関心がない」と答える人が多い。このような株価に対する日本人の無関心、不認識が長期不況と格差問題を招いた。自分が株式投資をしなくても、株価は経済や社会問題と密接に関係し、決して無視してはならない重要事項なのである。

企業は資金がなければ存在できない。株主資本か借入金が必要である。うち借入金は企業が赤字でも金利を払い、元本を返済しなければならない。株式だと無配にできるし、元本返済の必要がない。企業の最重要な資金調達手段である。

増資に応じる場合を除けば、通常の株式投資は既に発行済みの株式の購入で、厳密には資本提供ではない。しかし、株価の上昇（下落）は、今後の資本調達を容易（困難）にする。資本調達への支援なのである。

日本は「防衛型」の格差拡大

日本がゼロ成長に陥ったのは1997年以降である。同年は北海道拓殖銀行の破綻など金融危機が発生し、株価が1万8000円割れとなった。つまり、企業は銀行借り入れも、増資も困難となった。企業経営の危機である。

そのため、企業は長期かつ大幅なリストラを余儀なくされた。資産売却、正社員の賃金抑制、非正規雇用へのシフト、設備投資の削減、下請け企業へのしわ寄せなど、全面的なものだった。その結果、日本の「一億総中流」が崩壊し、格差社会へと変質した。

最近は世界的な資本主義の危機、巨大な格差問題が深刻化し、トマ・ピケティ氏の『21世紀の資本』やヘドリック・スミス氏の『誰がアメリカンドリームを奪ったのか』等が詳しく分析している。

ただ現状では、日本の格差はアメリカとは全く異なる。日本は、アメリカのような「攻撃型」（＝富める者が貧しい者を収奪してさらに富む）ではない。企業経営が危機に陥り、やむなく実行した「防衛型」であるため、富める者がさらに富むことはほとんどなく、単に貧しい者がさらに貧しくなっただけである。

しかし日本も今後、攻撃型に変化する可能性がある（後述）。また現状の日本の格差問題の解決には、景気回復が最重要である。

日本の本格的な景気拡大のためには、企業経営の危機体験のトラウマからの解放、つまり金融不安の除去と株価の正常化が必要である。うち前者は達成できたのだが、後者がなお残っている。

フェアバリューは2万円台後半

株価の正常化は、株価が逆バブルを脱し、「フェアバリュー」（適正価格）に戻ることにより達成される。フェアバリューは以下の理由で、ほぼ2万円台後半と推計できる。

第一には名目GDP（国内総生産）との関係。日本の名目GDPは低迷を続けているだけだが、株価はピーク（89年末）の2割にまで下げ、現在でもなお半分ほどである。かつて日経平均の絶対値はNYダウの絶対値の10倍前後だったが、現在は1倍前後である。両国の名目成長率格差などを勘案しても、フェアバリューは3万円前後と試算できる。

第二に、PBR（株価純資産倍率＝株価÷1株当たり純資産）はどこの国でも、また歴史的に見ても2倍前後だが、現状は1・5倍で、そこから導かれるフェアバリューは2万円台半ばである。

第三に金利との比較。株式の配当利回りは通常、国債金利より低い。ところが現在の日本では逆転、しかも数倍という異常事態で、現状が国債バブルであることを勘案しても、フェアバリュー

は2万円台後半だ。

いずれにせよ、株価を早期に2万円台後半まで上昇させ、経済を本格的な景気拡大軌道に乗せることが重要である。

株価上昇への反論①（市場絶対論）

だが、フェアバリューへの株価の早期上昇説には、反対論が根強い。それは①市場絶対論②格差拡大論――の二つに大別できる。

①について見てみよう。「株価は金利と企業業績で決定される」「政府は市場に介入してはならない」という主張は、どちらも正しい。が、それが正しいのは平常時である。バブル期と逆バブル期には、株価は需給だけで動く。政府が介入しなければ、バブルも逆バブルも是正は困難だ。

かつてのバブル期には「東京が世界の中心になる」「含み資産から見れば、株価はなお割安」などの「理論」が登場したが、実態は単に「上がるから買う」「買うからさらに上がる」だけだった。そして日銀の金融引き締めでバブルは崩壊した。

2年前までの逆バブルも、「日本は少子高齢化でもう成長できない」「日本的経営は今や時代遅れ」などと主張されたが、実態は単に「下がるから売る」「売るから下がる」だけだった。

しかし、「アベノミクス」によって市場の状況は変化した。特に日銀による株式購入額の増枠、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人＝公的年金の運用機関）による株式枠拡大の効果が大きかった。

株式関係の「理論」は欧米、特にアメリカで発達した。日本人もそれを学ぶべきである。しかし、日本で逆バブルというアメリカにない状況が発生した場合、欧米の「理論」に安住するのではなく、現実に即した「理論」に修正しなければならない。

反論②（格差拡大論）

②の格差拡大論について。これは「株価の上昇は持てる者と持たざる者の格差拡大となるので、良くない」という主張だが、これも誤りである。

そもそも日本の格差問題がなぜ発生したのかの認識において、誤っている。また日本とアメリカの株式市場や企業経営の相違に気付いていない。

アメリカでは企業は株主のものである。株主は経営者に利益を増加させ、増配し、株価を上昇させることを求める。個別企業が早急に株価を上昇させようと努力するので、株主と従業員の利害が対立するし、同時に株価上昇によって、貧富の格差も拡大する。

日本では企業は株主、従業員、取引先、顧客を含む利害関係者全体のものである。そのため、株主と従業員の利害は全面対立とはならない。英国の社会学者、ロナルド・ドーア氏が指摘するように従業員をリストラした役員の年俸が、英米では上昇し（収益好転の功績）、他方、日本ではカットされる（苦難を分かち合う）。

現状では、日本の株主は日本的経営を支持している。しかし、それが危うくなっている（後述）。

日本の株式市場の最大の問題は、個人の金融資産が預貯金中心で、株式をあまり買わないことである（アメリカは株式、投資信託が中心）。

企業には株主資本が必要であるから、本来は日本のような国家は高成長できない。しかし、実際には高成長できた。それを可能にしたのが銀行の株式投資（企業と銀行の株式持ち合い）である。

確かに株式の持ち合いは望ましくない。理論的には全くその通りである。しかし、個人および機関投資家が受け皿とならない状況下で株式持ち合いが崩壊した結果、長期不況に陥った。個人が受け皿となるまで、銀行に代わって誰かが株式を購入すべきなのである。

その役割を果たしているのが、日本銀行とGPIFである。その効果は極めて大きい。ただし、日銀もGPIFも本来の役割は逆バブル解消にあるのではない。日銀は政策目標（物価等）が達成されれば、株式購入を停止するだろうし、必要と判断すれば売却するだろう。GPIFも本来的には、年金加入者の利益のために運用している。

そのため、早急に逆バブル解消を目的とする公的組織（株式買い取り機構）の設立が必要である。出資金は100億円程度とし、国債金利プラス0・1％（政府保証）で銀行から借り入れ、毎年10兆円の株式を購入する。フェアバリューに達したら買いはやめ、バブル化したら売却する。

現在、日銀が株式を購入しているのは大きなプラスだが購入停止、さらには売却する場合の株式市場に与える打撃は大きい。その際にはどうして

も機構が必要である。また場合によっては、日銀の保有国債の買い取りも可能にすべきである。

機構設立には多くの反対論が考えられる。特にアメリカ政府や、彼らの影響を受けた国内の学者やメディアなどの、「政府は市場に介入してはならない」という主張による反対が予想される。

ただし、「正しい理論」も状況により変化する。例えばリーマン・ショック後、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）は住宅ローン証券を大量に買った。それは国債や株式よりはるかに内容が不明確で高リスクであり、中央銀行は本来決して買ってはならない資産である。しかし、それがリーマン・ショックの根源であり、しかも誰も買おうとはしない質のものを、どうしようもなくＦＲＢが買ったのである。

株式買い取り機構はそれに比べれば極めて健全である。現状では配当利回りと金利の関係が逆転しているので、巨大な利益さえ出る（配当利回りと国債金利の差が現状1％前後のプラス）。逆バブル解消が不可欠要件のため実行すべきだと考える。

ヘッジファンドの独自規制を

株式持ち合いの崩壊で金融機関の持ち株比率が低下し、個人の持ち株比率も2割前後で低迷しているため、東京市場での外国人持ち株比率がじりじり上昇し、２０１３年度には3割を超えた。これは問題である。この問題は①投機家②長期投資家――の二つに分類できる。

まず①ヘッジファンドなどの投機家の問題がある。これは大きな悪影響を及ぼしている。外国人投資家の売買シェアは日本人を大幅に上回る。彼らが短期で大量の売買を行い、市場を混乱させ、ますます個人投資家を遠ざけている。

空売りも多い。かつては増資に伴うインサイダー取引が横行し、さすがに一部は摘発されたが、氷山の一角である。買い占めで企業にリストラを強要することも多いが、これは長期投資家も同じなので、後述する。

アメリカの巨大格差の根源は、ヘッジファンドのすさまじい高収益である。ヘッジファンドに負けじと投資銀行、商業銀行の役員らも類似した業務で高年俸を得、それが一般企業の役員、幹部に波及した。しかもヘッジファンドは、企業にリストラを強要する。格差が急激に拡大した。

本来はアメリカ政府がヘッジファンドの高収入の二大要因、つまり成功報酬とレバレッジ投資（手持ち資金より多い金額を動かすこと）を禁止すべきなのだが、今や極めて困難である。日本は、独自に規制する必要がある。

長期投資家も「攻撃型」が多い

②の長期投資家についてだが、外国の長期投資家、欧米の年金基金や産油国の国家ファンドなどは本来歓迎すべきである。しかし、国内の投資家が未成熟な状況下では問題も多い。

長期投資家であっても、外国人株主は株主の利益、すなわち増配と株価上昇を強く求める。外国人持ち株比率が高まっているので、企業はある程度応じざるを得ない。

利益や株価上昇に効果が早いのは、リストラと増配、自社株買いである。リストラは従業員や取引先を圧迫する。つまり、かつての日本企業のリストラは防衛型だったが、最近は株主の利益が目的の「攻撃型リストラ」が増え始めている。

まさに富める者が貧しいものを収奪してさらに富み、貧しい者がさらに貧しくなる世界へ転換しかねない危機である。しかも富むのは主に外国人株主と、彼らに追従する一部経営者だけである。

それを進めているのが、「グローバルスタンダード」が正しいと主張する一部メディアである。最近、東京証券取引所が決定した「株主との対話」等を重視すべきだとする「コーポレートガバナンス・コード」は適切ではあるが、運用には注意が必要だ。

「株主との対話」は無論重要である。しかし「現在の株主」が全てを決定するのは好ましくない。例えば、毎月の決済必要額を上回る現預金は確かに無駄である。それを使って自社株買いをすれば、株価は上昇する。さらに借金して自社株買いをすれば株価はもっと上がる。だが、経営環境が悪化した時には現預金が必要であるし、借金過大だと倒産する。「その頃には売り逃げるから構わない」と言うような株主の要求に屈してはならない。

11年に起きた反ウォール街デモや、最近の『21世紀の資本』ベストセラー化など、今や格差問題

が放置できないほど深刻化しているという認識は、世界中に広まっている。ところが、肝心のアメリカ国内において政策が大幅に変更されそうな気配はない。

それは思想の闘いである。新自由主義は「格差を拡大させた」と批判されるものの、「レーガンのアメリカ」「サッチャーのイギリス」という成功事例の神話がなお生きている。その代替案、大衆にも分かる明確な成功事例が存在しない。かつては、80年代日本の「一億総中流」モデルが存在した。それは欧米の既得権益層の脅威であり、日本は金融危機に陥って挫折した。厳密には彼らが挫折させた。

日本型企業の優位復活させ世界モデルを

現在、GDP世界1位のアメリカも、2位の中国も今や世界の理想的モデルではない。日本は多数の欠点を有しつつも、成功事例をつくり、世界に普及させて世界の巨大格差を是正すべきである。

そのためには早急に株価を正常化させ、景気の本格拡大を促し、同時に日本的経営の優位を復活させて、株主の要求は絶対という横暴な攻勢を阻止する必要がある。

株価の正常化は、取りあえず株式買い取り機構を設立するとともに、本命である個人株主の育成に関しては、次の2点がポイントとなろう。

①NISA（少額投資非課税制度）の大幅拡大。

②公務員などの株式投資制限の廃止……官庁、メディア、金融機関の一部では、従業員の株式投資を禁止している。確かにインサイダー取引等は許されない。しかし、この制限を受けている人たちは数も多く、国をリードする階層でもあるため禁止は不当である。購入後5～10年間は売却禁止などの条件下で、全面解禁すべきだと思われる。

また株式市場の健全化のためには商法を改正し、長期保有株主（5年以上）と短期（1年未満）、中期（1～5年）保有株主では、議決権にそれぞれ数倍の格差を付けるべきである。さらに、東京証券取引所は、上場企業の経営者の年俸が従業員平均の10倍以上の場合、その企業名を公表すべきである。

利害関係者全体の調和に配慮し、役員、従業員、取引先が協調して長期的利益、発展を目指す「日本型経営」は国際競争力も強く、格差も少ないため世界のモデルになり得る。

株価が正常化すると、状況は変わる。非正規雇用依存企業は競争力を失う。最近、ブラック企業の一部が採用難などで苦しみ始めた。優秀な人材獲得のため、賃金も上昇する。所得税、法人税などで税収が増える。株価上昇で年金財政も改善する。日本の格差問題、社会問題の主要部分が是正の糸口に向かえる可能性にもつながる。

問題は思想の闘いである。欧米の既得権益層は、再び攻撃してくるだろう。その情報操作で、メディアと世論の一部が、「正しい理論」「グローバルスタンダード」を主張するだろう。今度こそ日本はだまされてはならず、堂々と「長期経営」「日本型経営」の優れているところを主張し、実行して、世界に成功例を示すべきである。

希望の芽はある。金融危機であれ、東日本大震災であれ、大混乱はあったが、日本の社会システムは崩壊しなかった。そしてアベノミクスの波及で、株価については2倍以上となった。

あまりにも長期、あまりにも著しい低金利のため、最近は株式投資を始める人も増えてきた。彼らの一部は、株主優待を目的としている。

企業の商品やサービスの無料提供を目的に株式投資を行うのは本来奇妙なのだが、これも日本型である。株主優待を目的に株主となった結果、企業の社会的役割に気付き、支援（買い増し）したくなる人も出てくるだろう。従業員持ち株会に公的な支援を強化すれば、日本型の「社員全員株主」企業が増加するかもしれない。

日本は欧米とは全く異なる。遅れているのではない。格差という観点からは、比較的に良好な社会であり、欧米の理論を学ぶのみではなく、成功事例を実現し、外国人にも学んでもらいたい。

無論、日本にも問題は多い。過剰な同調圧力、異分子の排除傾向は正すべきである。残業を当然視するのも改善すべきであるし、正社員としての中途採用も、さらに増加させるべきである。

ただ、企業を役員と社員が一体となり発展させようとする精神は貴重である。日本が目指すべきは従来の欠点を是正した新しい「総中流社会」と思われる。格差と貧困に苦しむ世界の多数の人々は、新しい理論、新しい夢を必要としている。

今や、その成功事例が強く求められている。

戦後70年に想う

〝下意上達〟の国造り目指せ

「いつか来た道」へ戻るのか 満州の悲劇を重く振り返る

藤原作弥
（元日銀副総裁、元時事通信社解説委員長）

本年はあらゆるマスメディアで〈戦後70年〉の企画特集が行われている。時局エッセー風に私の〈戦後70年〉の随感を述べて将来への温故知新としたい。

逃避行・難民生活・引き揚げ帰国

戦後70年を振り返るにはさまざまな出来事に即した切り口があるが、敗戦の年、軍人ではなく市井の日本人が体験した悲劇から拾うと、日米戦争では沖縄戦、本土空襲、原爆投下……。さらにソ連軍関連では、開拓国を含む民間人の受難、難民生活・引き揚げ、シベリア抑留……などの悲劇が挙げられる。敗戦時8歳、旧満州にいてようやく物心ついた私の脳裏に焼き付いているのは、ソ連軍の虎口から辛うじて脱出後、苦しい難民生活を送り日本に引き揚げてきた〝長き苦難の逃避行〟である。この体験が私の人間形成の基点になったことは間違いない。

1945年8月9日の午前0時、ソ連軍は日ソ中立条約を一方的に破棄、ソ満国境を越えて満州に侵攻してきた。軍人ら成人男子約60万人がシベリアに抑留され、長い苦難の末、約1割が亡くなった。もちろん、これらは国際法違反である。

民間人はどのような運命をたどったのか。私の家族が住んでいたソ満国境近くのモンゴル民族居住地域・興安総省の省都・興安街（現・中国内モンゴル自治区ウランホト市）では約4000人の日本人がいたが、ほとんどが逃げ遅れ、途中でソ連戦車軍団の襲撃を受け犠牲になった。

私たち一家は、万が一の場合は興安街の東半分の日本人民間人約1200人が所属する浅野良三・市公署参事官が率いる避難団（「浅野隊」）と行動を共にすることになっていた。しかし、父は現地の満州国軍・軍官学校（陸軍士官学校）の日本語教授をしていた関係で、軍官（軍人）はソ連軍迎撃のため現地応召されたものの、父のような軍官を含む同校の家族避難団が急きょ組織された。そして私たち一家は8月10日、ソ連機の空爆を逃れ、最終の貨物列車に飛び乗ることができた。しかし浅野隊は、列車が不通になったので徒歩による避難を余儀なくされ、出発が遅れた。

浅野隊が事件〝現場〟の葛根廟（かっこんびょう）の麓に到着した時は8月14日になっていた。葛根廟寺院は東内モンゴルのメッカともいわれるラマ寺院の大伽藍（がらん）、満蒙三大名刹（めいさつ）の一つである。午前11時40分、丘の中腹からぬっと1台の戦車が姿を現し、やがて次々と……。合計14台、周囲には10数台の装甲車と自動小銃を構えた歩兵たち。やがて彼らは避難団の行列に一列横隊の形で散開すると、一斉に銃撃を始めた。遠い丘の上から事件の全貌を目撃していた日本人斥候兵の菅忠行さんによれば、戦車は鎌首を振るうように、戦車砲を逃げ迷う人々に射撃し、キャタピラで圧殺し、その背後からは自動小銃を構えたソ連兵が一人一人狙撃し、大量虐殺していったという。

加えて避難民たち自らが次々に自殺していった。互いに短刀で刺し合って果てた親子、青酸カリを仰いで死んだ家族、手りゅう弾で集団自爆を図った一群……そこに展開されたのは、まさに白昼に草原を赤い血で染めた阿鼻（あび）叫喚の地獄絵図そのものだった。

前述のように、私たち一家は本来なら浅野隊と行動を共にするはずだったが、父が奉職していた軍官学校の家族関係者の避難団が別途、組織されたので一行に先行し、8月10日に貨物列車で脱出することができた。途中、ソ連戦闘機に射撃されたり強盗に襲われたりしたが、8月13日夕、南満州の安東（現・遼寧省丹東）に到着した。翌日に

満州と朝鮮の国境・鴨緑江を越え、朝鮮半島を経て日本に帰国する予定だったが、既にソ連軍の手で鉄橋は封鎖され、国境の町・丹東で約1年半の足止めを食らい、難民生活を送らざるを得なかった。日本に引き揚げ帰国できたのは翌昭和21年の11月であった。

昭和史から学ぶアイデンティティー

先に「葛根廟事件」のことを記したが、同事件について知ったのは長じてジャーナリストとなり、作家と二足のわらじを履くようになってからである。昭和58年、安東における難民生活の模様を描いたノンフィクション『満州、少国民の戦記』（新潮社）の取材の過程で偶然、同事件の生存者と出会い、全貌を知った。その時の私の驚きは慟哭としか表現できなかった。行動を共にする予定の避難団の中で私の家族6人だけが生き残った！　全員無事で日本に引き揚げてきて、〝飽食の時代〟とまで言われる経済成長を満喫していた！　その後、在満国民学校同窓会の存在を知り、出席してみると、クラスメート約30名のうち生き残ったのは、私を含め3名！　それ以来のことである。「ボクだけが生き残った」という後ろめたさと贖罪意識が常に付きまとうようになったのは――。昨年の祥月命日に葛根廟事件の犠牲者を供養する遺族や関係者の集まりである「興安命日会」は『葛根廟事件の証言～草原の惨劇・平和への祈り』（新風書房）という証言集を上梓し、70回忌の法要を執り行った。

葛根廟事件とは何だったのか。なぜ、わが国は北朝鮮や満蒙まで足を延ばしたのか。なぜ「満州」という国家はできたのか。その頃の日本はどのような状況だったのか……。と考えるうちに、日本の近現代史に関心を持つようになった。鎖国をやめた明治維新、世界史の表舞台に躍り出た日露戦争。富国強兵・殖産興業、大正デモクラシー、政党政治は駆け足で軍部の台頭。欧米列強諸国の人々が王政打倒の市民革命を経て個人の権利として近代的な自由と民主主義を勝ち取った歴史に比べると、非常に短い歴史的時間の中にあらゆる事象を詰め込んで急ごしらえで国家の体裁を整えた事実は否めない。その短兵急な国家構築のヒズミが昭和史の流れの中で露呈し、数々の禍根を残した、と言える。

改めて問う。日本はなぜ日中戦争、太平洋戦争を含む先の15年戦争への道を歩んだのか。

94歳で亡くなった満映女優、李香蘭こと山口淑子さんと伝記『李香蘭　私の半生』（新潮社）を共同執筆した作業は、昭和史を学ぶためのケーススタディーだった。山口さんは中国で育ち、日本人でありながら中国姓を名乗って〝日満親善〟の国策に利用された。二つの祖国が戦争を続ける中で「自分はいったい何者か」と悩み問い続けた彼女は「個人と国家のアイデンティティーは同じ。〝己自身を知れ〟の意味を知らなければ再び過ちを犯す」と口癖のように言っていたものだ。

戦前昭和の日本は新聞記事の「五つの要素」と同じアイデンティティーの条件「五つのW」（who、what、when、where、why）を知らなかった。当時の日本は「どこに行くべきか」（where）、「今はどういう状況か」（when）、「何をすべきか」（what）――など「五つの疑問符」でわが身を振り返ることをしなかった。つまりアイデンティティーを持たなかったがために、中国戦争の泥沼から抜け出られぬままに三国同盟を結び、あの無謀な太平洋戦争に突入していった。

そして現在は？　さらに未来は？

昭和20年の敗戦までの昭和史前半が日中戦争と太平洋戦争に費やされた「戦争の歴史」であるとすれば、昭和史の残り後半は「平和国家」として歩んだ経済成長の歴史だった。その歴史も次第に変容していく。

私は1971（昭和46）年にワシントン特派員としてニクソン・ショックを経験した。当時のアメリカ社会は泥沼のベトナム戦争で人心は荒廃し米国経済は行き詰まり、変動相場制への移行につながる金ドル交換停止や、実質的対日報復の輸入課徴金が発動されたのが、くしくも8月15日（終戦記念日）。日本経済はその後もなおオーバーライドして拡大過熱を続けたが、90年を境についにバブルは崩壊した。

この平成バブルの崩壊は、敗戦と重なって見える。敗戦が「軍事大国」の失敗ならば、バブルの

崩壊は「経済大国」の失敗だった。前者の教訓を私は満州体験から学んだ。また後者の教訓を経済記者や日銀副総裁の経験から学んだ。戦前は日本の生き方を「軍事」に、戦後は「経済」に、それぞれ特化して身の程を顧みない大国を志向した偏った国家運営が破綻を招いたのではないか。

今後は「軍事」や「経済」など国力の源泉の一部が突出した国家政策の運営ではなく、「福祉」「教育」「環境」「科学技術」「文化」など多角的な分野で量より質を重視する真に豊かな「生活文化立国」を目指すべきであろう。

その手法も従前の軍事国家や官僚支配のように強権的な〝上意下達〟方式ではなく、個人、家族、コミュニティーなどの発想が尊重され、それを国が吸い上げる〝下意上達〟の国造りが必要な時代になった。

画餅幻想の「アベクロニズム」

しかし今日、現実の政策運営はその真逆のように見えてならない。まず経済政策は〈量〉の時代は終わったのに依然〈成長〉を志向している。例えばアベノミクス「第一の矢」の量的質的大幅金融緩和。その理論的根拠は1970年代のアメリカのマネタリズムだが同方式は、マネー資本主義のグローバル化とIT化により新自由主義という新たな弊害を生んだだけである。アベノミクスは時代錯誤の画餅的幻想、「アベクロニズム」といわれるゆえんである。

「第二の矢」の財政にも限界がある。むしろ、これ以上の国債発行増加を伴う歳出増大や減税は、財政規律をますます毀損し、国債暴落を含む財政破綻を招く深刻な危惧を内蔵している。「第三の矢」の成長戦略は、経済を量的に拡大する〝成長〟を目指すのではなく、イノベーションによる抜本的技術革新を伴わなければ意味がない。

政策運営の手法にも旧態依然とした上意下達的施策が目立つ。日銀、NHK経営委など同意人事へのあからさまな容喙、メディア報道の規制・管理、一部大企業への政府介入的な賃上げ要請、沖縄に対するいじめ的な圧力……なども強権的手法の事例である。さらに安全保障政策や外交政策では特定秘密保護法や集団自衛権問題にせよ、一つ一つの施策の点をつないでいくと「戦後レジームの脱却」なる「いつか来た道」への軌跡が衣の裾から見えてくる。自衛隊出動の要件を軽々に想定した〝安全保障法制〟は〝戦争を知らない子どもたち〟のバーチャル感覚のゲーム遊びに似た危険をはらんでいる。

最近興味深く読んだ小説に芥川賞作家・田中慎弥の『宰相A』（新潮社）がある。グロテスクな某仮想国家を描いた寓話的作品だ。カフカ的手法を思わせるが、私はジョージ・オーウェルが未来の監視管理社会を戯画化した小説『1984年』を連想した。独裁的指導者を「宰相A」と命名したのは、一種のモデル小説だろうか、としばし首をかしげたものである。

（了）

（9ページ末尾から続く）

ものすごく国際情勢に通じ、日本の内情、日本のメディアが発信するものもよく見ている「イスラム国」にしてみれば、「待ってました。これは利用できる」という発言だったと思う。

日本外交として、人命か国際的なルールかということで言うと昔、福田赳夫元首相が「生命は地球より重い」と言って超法規的な措置でテロリストたちを釈放したり、最近でも99年のキルギスの邦人人質事件で3億円の身代金を払って4人が解放されたことなどと比べて、今の政権は身代金を払って解放することは、あまり考えていなかったのではないかなと、私は思っている。

そうでなければ、仮に岸田外相の言うように「後藤さんが拘束されたことを認知したのは12月3日だが、誰が拘束したのか特定できなかった。1月20日になって、『イスラム国』である可能性が強いと判断した」としても、その間、何もしないということはあり得ないと思う。拘束した者が誰か正真正銘百パーセント特定されなければ人質解放交渉が行えないのかという問題にもなるし、身代金要求のビデオが公開された時点で、もう身代金を払っての解放交渉は百パーセントできない。水面下でいかにやるかが身代金交渉の大きな鍵で、その大きな鍵のところがよく分からない。そこは検証されなければいけないと考えている。

（本稿は2月18日に行った講演内容を要約、一部加筆した）

●特派員リレー報告（40）

生存者高齢化し風化と闘う アウシュビッツ解放70年

共同通信社ベルリン支局長　櫻山（さくらやま）　崇（たかし）

ユダヤ人など100万人以上がナチス・ドイツによって殺害されたアウシュビッツ強制収容所が当時のソ連軍に解放されてから、今年1月下旬に70年を迎えた。生存者の多くは90代と高齢になり、ホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）の記憶を次世代にどう継承していくかが大きな課題だ。昨年は過去最高の150万人以上がポーランド南部オシフィエンチムの強制収容所跡を訪れたが、関係者の危機感は大きい。強制収容所跡を管理するアウシュビッツ・ビルケナウ博物館は、今後11年間で約1億ズロチ（ポーランド通貨、約30億円）を投じて展示内容を刷新する計画を発表した。当時の恐怖を身をもって体験した語り手がいない中で、風化と闘わなければならない日はすぐそこまで来ている。

昼間はさながら観光施設

ヒトラーは1933年に政権の座に就くと、すぐ「ユダヤ人絶滅政策」に着手した。ドイツ占領下の各地でユダヤ人を組織的に虐殺、各地の強制収容所で計約600万人が犠牲になったとされる。アウシュビッツ強制収容所は40年に開設。欧州各地からユダヤ人、ポーランド人、少数民族ロマ、ソ連軍捕虜、同性愛者らが移送された。

アウシュビッツが解放されたのは45年1月27日。午後3時ごろ最初に足を踏み入れたソ連軍兵士は、射殺されたりした約600の遺体が敷地内に放置されているのを目の当たりにした。衰弱し切った約7千人が見つかり、救出された。

「昼間は観光客が多く、当時の強制収容所の様子を知るのは難しい。夕方になって薄暗くなると、ようやく雰囲気が出てくる」。長年にわたりアウシュビッツ強制収容所を取材してきた記者の言葉だ。解放から70年を記念する追悼式典を3日後に控えた今年1月24日、アウシュビッツ第1強制収容所跡は、観光客でごった返していた。

ナチスの強制収容所の代名詞とも言える「アルバイト・マハト・フライ」（働けば自由になる）と書かれた鉄のゲートの前では、女性がスマホで記念撮影。地元の観光ツアーに組み込まれていることもあり、バスで到着した観光客の団体も続々と出入りし、観光施設さながらという印象だ。

ゲートの両脇からは、収容者の脱走を防ぐために高圧の電流が流れていた有刺鉄線の柵が延びる。当時は、過酷な収容所生活に耐えかね、自ら柵に触れて死を選ぶ収容者がいたという。ゲートをくぐると、れんが造りの建物が無数に立ち並ぶ。建物の廊下には収容者の顔が掲げられ、地下には独房が連なるが、そこら中でガイドの声がこだまする。数多くの収容者が処刑された「死の壁」も、昼間は静寂とは無縁だ。

「世界は学んでいない」収容者の警告

記念式典前日の1月26日、各地からオシフィエンチム入りした元収容者らが報道機関の取材に応

ポーランド南部オシフィエンチムで報道陣の取材に応じる元収容者ダビド・ウィシュニャ氏（1月26日、筆者撮影）

じた。42年から2年以上収容されていたダビド・ウィシュニャ氏（88）は、ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争など大量虐殺の事例が絶えない現状について、「世界は悲劇から何も学んでいない」と強い口調で語った。アウシュビッツで起きたようなことは「間違った人が権力を握れば、どこでもあり得ることだ」と指摘した。

セリーナ・ビニアシュさん（83）は、ドイツ人実業家の故オスカー・シンドラー氏がユダヤ人を迫害から救うために作成した名簿「シンドラーのリスト」に掲載され、アウシュビッツから両親と共にシンドラー氏の工場に配属されたことで命拾いした。「シンドラー氏がいなかったら、どうなっていたか分からない」と振り返った。また、世界で続く殺人の連鎖、イスラム過激派のテロなどを憂い、「イスラム教徒が希望を持てるようにし、殺りくをやめさせなければならない」と訴えた。

収容所跡で27日に行われた追悼式典では、登壇した元収容者の言葉が世界を駆け巡った。「悲劇を思い出すだけでは不十分。行動が不可欠だ」。ロマン・ケント氏（85）は、世界各地で続く紛争など残虐行為を列挙し、声を震わせて繰り返される悲劇の阻止を訴えた。90年代の旧ユーゴスラビア紛争、2003年のスーダン西部のダルフール紛争、今年年明けのフランス連続テロ事件などを挙げ、居並ぶ各国首脳らに「あなた方が指導力を発揮すればこうしたことは起きない」と説いた。

ケント氏は少年だった44年にアウシュビッツに収容された。「一日が永遠のように感じられた。70年過ぎても過酷な経験が心に刻み込まれている。常に死と向かい合っていた」と振り返った。

第2次大戦終了後の47年、ポーランド政府はユダヤ人大量虐殺の恐怖を後世に伝えるためアウシュビッツを国立博物館とする。しかし、強制収容所は戦後も存続した。

ドイツ中部のブーヘンバルト収容所は、アウシュビッツを解放したソ連により50年まで運営された。ナチスや政治犯が収容され、飢餓などで約7千人が死亡。過酷な環境はナチス時代に劣らなかったという。ソ連は政治犯を投獄する自国の収容所を80年代後半まで維持した。

観光客でごった返すオシフィエンチムのアウシュビッツ第1強制収容所跡（1月24日、筆者撮影）

90年代、欧州で再びアウシュビッツを想起させる事態が起きた。92年にボスニア・ヘルツェゴビナがユーゴスラビアから独立を決めたことで始まったイスラム教徒、セルビア人、クロアチア人の三つどもえの内戦。他民族を徹底的に迫害する「民族浄化」が行われ、大量虐殺や強制収容所への監禁、性的暴行は陰惨を極めた。

94年にはアフリカ中部ルワンダで約80万人が犠牲になった大虐殺が発生。シリアやイラクを拠点とする過激派「イスラム国」について、国連などはクルド民族少数派の虐殺を警告。ウクライナ東部の紛争の死者は5千人を超えた。

追悼式典は、世界平和に向けた主要国の足並みの乱れを象徴していた。ドイツのガウク大統領のほか、フランスのオランド大統領ら欧州各国首脳は出席。しかし、ソ連の継承国ロシアのプーチン大統領は不参加。オバマ米大統領も出席せず、元収容者らを失望させた。「私たちが歩んだ過去を、子どもたちの未来にしたくない」。ケント氏の悲痛な叫びは収容所跡にむなしく響いた。

歴史背負うドイツの苦悩

ガウク氏は追悼式典に先立ちベルリンの連邦議会で演説し、アウシュビッツ強制収容所の解放から70年を迎えたことを受け「アウシュビッツ（の反省）なくしてドイツのアイデンティティーはない。私は生きる限り、ドイツが人類に対して大変な罪を犯したことに苦しみ続けるだろう」と述べ

た。虐殺の記憶を基に「他人への思いやりを持ち続け、全ての人の権利を守ろう」と呼び掛けた。その上で、宗教や文化の違いを乗り越えて一体感を保つよう国民に求めた。

ガウク氏の呼び掛けの背景には、ドイツ国内での排他的な雰囲気の高まりがある。イスラム系移民が急増するドイツでは、昨年10月から「西洋のイスラム化に反対する愛国的な欧州人」を名乗る団体が、東部ドレスデンで毎週月曜日にデモを実施。デモには移民排斥を訴えるネオナチや極右勢力が紛れ込んでいるとの指摘もあり、メルケル首相は恒例の大みそかのテレビ演説で「彼らの心には冷たさ、憎しみが宿っている」と国民に参加しないよう呼び掛けている。

運動は急速に各地に広がり、仏週刊紙銃撃事件を受けて全国規模への拡大が懸念された。各地の反イスラムデモでは、参加者がドイツ国旗や「イスラム化反対」などのプラカードを掲げて行進。これに対し、移民排斥に反対する市民も対抗するデモを実施し、移民との「共存」を訴え、一部では衝突にも発展した。

1月中旬にはドイツ在住のイスラム教徒らでつくる「ムスリム中央評議会」が呼び掛け、イスラム教徒やキリスト教聖職者、ユダヤ系団体の代表らがそろって集会を開催しテロを非難。ブランデンブルク門前の会場には、ガウク氏やメルケル氏、デメジエール内相ら複数の閣僚も参加し、約1万人の市民を前に宗派を超えた融和を訴えた。

ガウク氏は「宗教がテロに悪用されている」と指摘。ドイツは移民を受け入れたことで、多様で魅力的な国になったとし、「私たち全員がドイツ人だ」と語った。同評議会の代表も「テロリストは神を冒瀆（ぼうとく）した」と非難し、今回のテロと一般のイスラム教徒とは無関係だと強調した。言葉や演出とは裏腹に、ドイツ社会に横たわる大きな溝が浮き彫りになった。

依然としてユダヤ人に対する風当たりも強い。メルケル氏は式典の前日、ベルリンでアウシュビッツの元収容者らの前で演説し、ユダヤ人がいまだに脅迫されたりし、シナゴーグ（ユダヤ教会堂）などを警備しなければならないのは「わが国の汚点だ」と述べた。

ドイツでは昨年、パレスチナ自治区ガザで市民の犠牲が拡大したことを受け、各地でパレスチナ支持の集会が開かれ、一部参加者がユダヤ人排斥を唱えた。メルケル氏は「ユダヤ人やドイツへの移民、戦争や迫害から逃れてきた人々に対する憎しみに満ちたスローガンは望まない。反ユダヤ主義や排他主義に立ち向かうのは、市民と国家の義務だ」と強い口調で話した。

「ドイツの良心」の死去

ユダヤ人虐殺など過去への沈黙を鋭く批判する演説で戦後ドイツの良心を呼び起こしたリヒャルト・フォン・ワイツゼッカー元ドイツ大統領がアウシュビッツの式典からわずか4日後の1月31日、94歳で死去した。戦後40年の85年5月、「過去に目を閉ざす者は現在にも盲目になる」と訴えた「荒れ野の40年」と題する議会演説で有名。

ナチスによる犯罪を「ドイツ人全員が負う責任」だと強調し、歴史を直視するよう国民に促した言葉は、90年の東西統一後もドイツの戦争責任を語る際の規範となり、世界に深い感銘を与えた。戦後70年を迎え日本と中国や韓国の関係が困難に直面しているのに対し、ドイツは隣国のフランスやポーランドと強固な友好関係を築いた。ナチスによるユダヤ人大量虐殺のイメージをドイツが払拭（ふっしょく）できたのは、同氏の功績が大きい。

「罪があろうが、無かろうが、若かろうが、老いていようが、全国民が過去を受け入れねばならない」。ユダヤ人大量虐殺を「歴史に類例のない行為」と厳しく非難し、ドイツが負わなければならない歴史的責任を正面から受け止めるよう訴えた。84年に第6代の旧西ドイツ大統領に選出。ドイツ大統領は政治権力を持たない儀礼的元首だが、在任中は外国人難民らを標的にした極右（ネオナチ）暴力との対決を訴えてデモの先頭に立ち、外国人の国籍取得を容易にする二重国籍制の導入を積極的に擁護した。

「久しぶりに訪れた強制収容所跡で、歴史を学びに来ているドイツの若者たちに出会った。彼らが希望だ」。アウシュビッツの恐怖を生き延びたウィシュニャ氏は、ドイツへの恨みは口にしなかった。同時に、若い世代に重い宿題を課した。

メディア談話室

ステレオタイプ化した報道視座

崇城大学教授
井芹　浩文

政治権力の元気がよくて、それをチェックするべき報道機関の元気がない。チェックするどころか、迎合する気配さえある。昨年の衆院解散の時、アベノミクス批判の発言を多く取り上げ過ぎたとして、安倍晋三首相がTBS番組で「おかしいじゃないですか」と文句を付けた。国会でこの問題が取り上げられた時、首相は「番組の人たちはそれくらいで萎縮してしまう人たちか。極めて情けない」と言ってのけた。逆に言いたい。アベノミクスの成否は未定であり、結果が出るまでの間、多少の批判があるのは当然で、いちいちいら立つのは最高指導者としては「極めて情けない」。

翻って報道側の問題として言うならば、首相に言われるまでもなく、「萎縮」する報道人などほとんどいまい。いてはなるまい。ただ懸念されるのは迎合する報道人がいることだ。

献金する企業側も取材すべきでは

第1次安倍内閣に続いて、第2次、第3次安倍内閣も「政治とカネ」問題の応接にいとまがない。そもそも政治資金の問題となると、ほとんどの政治家は厚顔無恥だ。われわれ報道側もそれを心得ておいて、手を替え品を替え、報じていく必要がある。毎日新聞が2月13日付朝刊で特報した西川公也農相の問題は長年、政治資金問題をフォローしてきた筆者にも実に新鮮な切り口に写った。

西川農相が代表を務める自民党支部が300万円の献金を受けていた相手企業が、政府の補助金をもらっている企業だという点が新たな切り口を提供した。西川氏は殊勝にも同日午前の閣議後の記者会見で献金の事実を直ちに認め、返金したことを明らかにした。共同通信を含む各社が後追いした。毎日は17日付朝刊で、西川農相が精糖業界の関連会社から100万円受け取ったことも報じた。辞任時の「分かってもらえない」は蛇足の捨てぜりふであり、殊勝どころか政治家＝厚顔無恥説を裏書きしてしまった。

その後、安倍首相だけでなく民主党の岡田克也代表らが補助金交付企業から献金を受けていた事実が判明し、与野党相討ちの様相だ。政治資金規正法では、国の補助金交付の決定通知から1年間、政党や政治資金団体への寄付が禁じられている。ただ試験研究や災害復旧の補助金など例外規定もあり、報道する側には慎重さも求められる。

「政治とカネ」の問題は過去さまざまな角度から報道されてきた。第1次安倍内閣での佐田玄一郎行革担当相の辞任や松岡利勝農相の自殺では事務所費問題が引き金となった。この時の新たな報道視座としては、それまでカネの「入り」を問題にしていたのが、初めて「出」に注目した点がユニークだった。

今回は改めて「入り」に注目したが、献金した企業が補助金をもらっていたかどうかを問題にした。これは政治家にとっては盲点だったろう。安倍首相は「（補助金決定企業からと）知り得ない寄付がある。実際に知らないからこれ以上言いようがない」と答弁した。その通りかもしれない。首相の言う通り政治家に聞いても仕方ないとすれば、報道側はきびすを巡らして反転して企業側を集中的に取材すべきだ。

政治資金問題では必ず政治家を追及しなくてはならないというのは、田中角栄元首相に対する金脈追及以来、頭にこびり付いているが、これはステレオタイプ化した報道視座にすぎない。企業献金の「悪」の第一義的な責任は企業人が負うべきだ。これで厳しく追及されたら企業献金も再考せざるを得まい。また副産物として、企業取材を通じて政治家が補助金の有無を知っていたとの証言が出たら、今度こそ政治家は言い逃れができまい。そもそも検察当局が違法献金を探知しながら

捜査を始めないのも納得いかないのだが……。

罪状認否は犯罪報道に必要か

またも奇異な少年犯罪が起きた。発見された時、被害者の13歳少年は全裸で、加害者もまた少年だった。犯人の18歳少年が母親と弁護士に付き添われて出頭してきたのは2月27日朝だった。共同通信の同日夕刊用原稿はこうだった。

「川崎市川崎区港町の多摩川河川敷で中学1年上村遼太君（13）の遺体が見つかった殺人、死体遺棄事件で川崎署捜査本部は27日、殺人容疑で18歳と、17歳2人の少年計3人を逮捕した。18歳の少年は関与を否定しているという」

逮捕の事実に続いて少年の自供内容がクレジットなしで報じられている。各紙の本記も大同小異だ。現在の刑事事件報道の定番として、逮捕された本人の罪状認否が重要な要素と認識されている。こういう書き方をすれば一人前の社会部記者と認められるのだろうが、このステレオタイプの思考が問題だ。

但木敬一氏が2006年、検事総長に就任したとき、日本記者クラブでの記者会見で「皆さんは『自白中心の捜査はけしからん』と書きながら、一方で『（捜査当局は）動機などを厳しく追及しています』と報じる。『優しく扱ってほしい』とは書かない。それは厳しく追及してほしいと思っているからだ」と日本の報道姿勢を遠回しに批判した。

戦後の刑事訴訟法は証拠主義に移行し、戦前の自白主義とは違うにもかかわらず、日本人の法意識はあまり変わっていない。それを前提に読者の要望（とマスコミが考えていること）に必死で応えようとするから、報道側は、犯人が「罪を認めたかどうか」を書かざるを得ないと考える。

18歳少年は、報道によると、犯行をなかなか認めようとせず、3月2日になって、殺害を認める供述を始めたことが分かったとの報道に至る。まるで取調室の実況放送みたいだ。そこまで必要なのか。犯人が逮捕・拘留されたなら、それから先は厳正な司法過程の一部を成すものであり、報道側は初公判まで静かに待つべきではないか。その間の捜査が公正に行われるのを担保するのが取り調べの全面録画による可視化ではないのか。自白したかどうかに重きを置く報道は、捜査官にも相当なプレッシャーとなり、無理な自白強要、ひいては冤罪（えんざい）の温床ともなりかねない。ここにもマニュアル化した犯罪報道の背後にステレオタイプ化した報道姿勢があるように思える。

鈍るニュースセンス

朝日新聞がまた一本取られた。池上彰氏は2月27日付朝日新聞朝刊の『新聞ななめ読み』欄で「皇太子さまの会見発言　憲法への言及　なぜ伝えぬ」と指摘した。会見のうち「わが国は戦争の惨禍を経て、戦後、日本国憲法を基礎として築き上げられ、平和と繁栄を享受しています」との発言を毎日新聞だけが報じていた（朝日だけでなく読売も報じていない）のを引き合いに、朝日新聞記者のニュースセンスに疑問を呈した。

朝日は3月10日付朝刊第三社会面で読者の質問に答える形で、皇太子が昨年の誕生会見でも「（今日の日本は）戦後、日本国憲法を基礎として築き上げられ、…」とほぼ同じ発言をしていたと紹介し、紙面スペースと「できるだけ新しい内容を伝えよう」としたと釈明した。ただ、結論的には「皇太子さまが今年も憲法に言及したことはやはり紙面でもお伝えすべきでした」とした。「デジタル版では掲載しました」としていたが、確かにリードに続く第2パラグラフで毎日とほぼ同内容を伝えていた。

面白いことに朝日より早く反応したのが読売新聞だ。3月8日付日曜版の『皇室ダイアリー』欄で、毎日・朝日が伝えた部分に加えて「天皇は国民統合の象徴であるとの憲法の規定に思いを致すよう心掛けている」との発言も付加して報じている（朝日新聞デジタル版の全文によると二つの発言は別々の箇所だ）。天皇陛下が1989年1月9日の即位後朝見の儀で「憲法順守」を掲げたこと、昭和天皇と憲法との関わりにも短いながらも言及している。割と公平な記事だと思う。これが読売の編集方針と関連するのかどうか、興味のあるところだが、意外なことに朝日・読売・毎日の記者間には、憲法と天皇の関係について一定のコモンセンスが成立しているのを感じる。

海●外●情●報

欧州

「忘れられる権利」判決の行方

米グーグルへの削除申請は23万件余に

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

「忘れられる権利」（right to be forgotten）という表現が、このところ大きな注目を浴びている。インターネットが普及した現在、いったんネット上に情報がアップロードされてしまうと、完全に削除することは困難だ。「忘れてくれない」のがネットの特質とも言える。しかし、個人情報やプライバシー保護の観点から何らかの是正措置があるべきだという声が高まってきた。

ネット上の個人情報の保護について画期的な判決が出たのは、昨年5月だ。欧州連合（EU）の最高裁判所となる欧州司法裁判所（CJEU）が米検索大手のグーグルに対し、EU市民の過去の個人情報へのリンクを検索結果に表示しないように命じる判決を下したのである。

「忘れられる権利」をめぐって欧州の市民がグーグルに初めて勝訴したのは2011年といわれている。フランスの女性が若い時に撮影したヌード写真を30万以上のホームページにコピーされたことから、グーグルを相手取り、写真の削除を求めて訴訟を起こした一件である。

CJEUの判断は欧州内で市民に忘れられる権利を保障する典型的な判例となり、グーグルが包括的な取り組みを開始したという点で非常に大きな動きだ。本稿はその経緯と余波を記してみたい。

98年のスペイン人男性の訴え

もともとの話は1998年にさかのぼる。スペインの新聞「バンガルディア」は同国人の男性が社会保障費を未払いし、回収のために不動産を競売にしたという記事を掲載した。その後、男性は未払い分を処理したが、この新聞のウェブサイトには当時の記事が掲載され続けた。このため、男性がグーグル検索で自分の名前を入力すると、十数年前の未払い問題が表示結果に上ってきた。

10年に男性はバンガルディア紙とグーグル・スペイン社および米本社に対し情報の削除を求める訴えをスペインのデータ保護局に起こした。保護局はバンガルディア紙の報道は「合法」として男性の削除願を退けた。しかしグーグルに対しては、表示結果に出さないように命じた。これを不服としたグーグルがスペインの高裁に控訴し、高裁はCJEUに判断を委ねた。昨年5月13日、CJEUはグーグルに対し該当する個人情報を表示しないように命じた。

CJEUはグーグルが「データの管理者」の役目を果たしている、とみる。グーグルには市民の基本的権利、自由、特にプライバシーを維持する権利を守るというEUデータ保護指令（1995年発効）に基づいた「責務を順守する必要」があり、個人が不都合と考える自分についての情報を表示結果に出さないようにするべきだという判断を示した。一方で、利用者の知る権利とプライバシー保護には「公正なバランス」が必要で、公人の場合は利用者の知る権利が優先されるとした。

12年には欧州委員会が保護指令のアップデート版とも言える「データ保護規則案」を提案。これは非欧州企業であってもEUのデータ保護規則などに従う必要があること、情報の削除を申請する個人ではなく情報を発信する企業側に立証責任を持たせることなどが柱だ。今年3月13日、EU加盟国は幾つかの修正を加え、規則案を採択した。

日本では昨年10月、東京地方裁判所がグーグルに対して検索結果の削除を命じる仮処分判断を発令している。検索結果自体の削除を裁判所が命じた、日本初の事件といわれている。

グーグルは評価URLの6割を「削除」

グーグルは、昨年5月29日から削除申請の受け付けを開始した。自社の「透明性リポート」のサイトで結果を公開している（毎日更新）。

3月14日時点では削除申請総数が欧州全体で23万1316件、削除のために評価したURLは83万5940に達した。評価したURLの中で59・5%が削除された（表示結果に示されないようになった）。

注意したいのは、こうした数字はあくまでEUの司法判断を受けての関連削除である点だ。どの大手検索エンジンも一部の情報については、表示結果に出ないようにする作業を常時行っている。違法行為につながるような情報（著作権物の違法ダウンロード、児童ポルノに関わる情報・画像など）や、性犯罪の犠牲者の個人情報などだ。

司法裁判所による「忘れられる権利」の判断は果たしてどこまで及ぶべきだろうか。

グーグル側は、欧州で利用される検索エンジンのサービス（例えばフランスのgoogle.fraなど）に限定した。これに対し、EUの個人情報保護規制当局でつくる調査委員会は昨年11月、対象を全世界での検索エンジンに採用することを求めた。

しかし、2月6日に発表されたグーグルの「諮問委員会」による報告書によれば、グーグルは今後もこれまでの方針を変えないようだ。

諮問委員会はグーグルが司法判断を実際に運用する際の指針作りのために設置された。ドイツの元法相、ネットサイトの創始者、学者などグーグル側が選出した専門家8人が委員として参加し、委員会の招集者としてグーグルの最高法務責任者とエリック・シュミット会長が名を連ねた。

報告書はリンクを表示結果に出さないようにする行為を「リストからの削除（delisting）」と表記している。ここでの「削除」とは情報を掲載するウェブサイト自体の削除ではなく、また情報自体の削除でもなく、「表示結果に出さない」という意味であるため、より正確な表記と言えよう。

報告書はグーグルが「リストからの削除」をする際に、次の4指針を提案している。①公人（例えば政治家、企業経営陣、著名人、宗教上の指導者、スポーツ選手など）かどうか。公人の場合、削除の対象にはならない可能性が高い②情報の種類（個人の性生活、財務状況、身元情報、未成年の情報など）も削除対象となる要素だ③情報源がメディアの記者、著名なブロガー、作家などで公益のために情報を出した場合、削除対象になりにくい④時間（その情報が出てから、どれほどの年月がたっているか）で判断が変わり得る。

どの地域が対象となるかについて、大部分の委員が「欧州域内での検索サービスに適用」を支持した。グーグルによると欧州の利用者の95%が自分たちの居住国版の検索エンジンを使っているという。欧州にいながら他地域、例えば米国版グーグルを使うことは可能であるため、欧州域内での検索サービスに限定しても問題はない。逆に全世界を対象とすると、情報統制をもくろむ「独裁国家が利用者に、厳しい統制をかける」手法として悪用されることを避けるためだ。

報告書の「付録」部分には各委員の意見が載っている。委員3人は「削除」がパロディーを行う権利を侵害する恐れから、削除対象に宗教についての情報を入れないようにするべきだと主張した。

「ウィキペディア」創立者のジミー・ウェールズ氏はグーグルという一企業が削除対象を自分たちで決定することに大きな危惧を表明した。「情報をもみ消される側の出版社が申し立てを起こす適切なステップを与えられないまま、一営利会社が私たちの最も基本的な権利である表現やプライバシーにつき、裁判官の役目を果たすことを余儀なくされる司法体制に真っ向から反対する」。同様の危惧は複数の英語圏の報道で散見された。

米国でグーグルを検索エンジンとして使う人の割合は60数%だが、欧州では90%を超えるとされる。一つの企業が市場をほぼ独占する事態が現実化している。

個人情報の「リストからの削除」について、言論活動に関わる人から出た懸念は、「歴史を書き変える」行為につながりはしないかという点だ。たとえ本人にとっては不快であり、一般的にはさまつと思われる情報でも、ある社会状況を研究する、あるいは正確に把握するためには貴重で重要な情報となる場合もあり得る。

しかし、ひとまず、不正確な個人情報を「正す」仕組みができたことは大きな功績と言えよう。検索エンジンが何を表示するかしないかは運営側にほぼ一任されてきたが、CJEUの判断は市民側からの申し立ての道筋をつくったのである。

海●外●情●報

中国

習近平のメディア融合戦略

民間ネット世論の封殺狙う

桜美林大学教授
高井　潔司

今月号より海外情報の「中国メディア」事情を担当することになった。第1回なので、まず執筆方針から明らかにしておきたい。本稿は毎回、責任執筆者の署名を付けるが、中国メディアを研究するグループの討議の結果をまとめ執筆する。3人のグループは高井潔司（桜美林大学リベラルアーツ学群教授）、西茹（シールー）（北海道大学大学院准教授）、魯諍（ルーチュン）（同大学院博士課程学生）である。

メディアは統治の道具？

本稿では業界の動向だけでなく、メディアをめぐって中国社会で起きているさまざまな現象を、その背景から説き起こし論じたい。近年、日本の新聞、テレビでも、中国メディアの動向がしばしば取り上げられる。広東省の有力週刊紙「南方周末」の元旦社説書き換え事件（2013年）、最近では深刻化するPM2・5の大気汚染をめぐって、中央テレビ局の元人気リポーターの柴静（チャイチン）女史が自主制作し、ネット上で公開した映像番組の削除事件などがある。

いずれのケースも問題背景が十分、報道されないまま、報道の自由のない一党独裁体制の国の特異な事件として報じられ、忘れ去られる。日本と中国では全くメディアの置かれた環境や制度が違う。それに伴ってメディアと政治、メディアと社会の関係、さらにメディアの社会における役割、機能も大きく異なっている。この点が押さえられていないと、中国社会で起きるさまざまなメディア現象はなかなか理解が困難だ。

先に紹介した二つの事件でも、当局が書き直しを命じるような社説がなぜ独裁体制の国で企画されるのか。自主制作番組が動画サイトにアップロードされ、2億人もの人が見るほどなぜ歓迎されたのか。にもかかわらずなぜ削除される騒ぎとなったのか――疑問が次々と浮かんでくる。

中国メディアを観察していて、つくづく感じるのは、中国当局にとってメディアはやはり統治の道具であるという現実だ。改革・開放路線が導入され、市場経済へと移行したが、依然として共産党中央宣伝部がメディアを統括する。新聞やテレビ、ラジオといったマスメディアは国有企業であり、民間の参入を許さない。宣伝部門はマスメディアに対し人事権を行使し、日常的にこまごまとした内部指示を通達し、管理を行う。中国の政治指導者もメディア政策について率直に語り、指示を出す。当局の操縦可能な範囲内に世論の動向を管理し、統治の安全を図ろうとしているのだ。

しかし、もう一つの現実もある。市場経済の浸透に伴い、経済と社会は多元化し、階層間、地域間、産業間の利害関係が多様化し、利害衝突を繰り広げている。さまざまな勢力が、メディアを通し自身の利害を主張し、政府とは異なる世論も形成されつつある。経済発展とともに、民間、大衆社会が力を持つようになり、大衆メディア成立の需要も生じた。90年代半ば、各地に大衆向けの新聞「都市報」が産声を上げたのも、また国営、地方政府営のテレビ番組の大衆化を進めたのも、経済、社会の変化を反映したものだ。都市報はそれまでの党や政府の機関紙と違い、大衆のニーズに応える報道を売り物にした。

とはいえ、メディアを自由化したわけではない。広告部門など一部の部門を切り離し、株式会社化させる動きもあるが、全体として管轄下に置く。世界第二の経済大国におけるマスメディアは一つの産業であり、当局の利権にもなっている。マスメディアの広告営業額は2015年、1600億元（約3兆円）規模となっている。

二つの「世論場」の誕生

中国メディアの特色の一つは、大衆メディアの誕生とほぼ同じ時期にインターネットが普及したことだ。既にネット利用者が6億5000万人に

達し、そのうち86％がモバイル端末を利用する。ネットはマスメディアと違ってパーソナルなツールであり、個人が情報発信できる。米国留学帰りの人たちが起業しプロバイダー会社を設立するなど当局が干渉しにくいメディアでもあった。

21世紀に入り、社会が一段と多様化し大衆が政治や社会問題で自身の主張を始めると、当局はマスメディアの管理を強化する。「南方周末」事件では、大衆の声をより反映した社説を企画した同紙に対し、党宣伝部が直接介入した。高速鉄道事故をめぐる報道などを見ても管理が厳しくなり、大衆の新聞離れを加速化させた。大衆はその分、インターネット、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）への依存を深めた。

中国当局は、中東地域でのSNSを使ったジャスミン革命の中国への波及を防止するため、インターネットの管理にも力を入れている。既に中国国内でも、地方政府による地域再開発や大型石油プラントの建設、地方政府役人の腐敗、不正問題などで、大衆がインターネットで情報を共有し、抗議活動を組織するに至った。当局としては海外の勢力と国内の動きが連動し、反政府運動にならないよう、海外のSNSへのアクセスを遮断している。一方では当局が管理可能な国内版SNSの利用は推進している。SNS自体を禁じれば経済発展にマイナスであるからだ。

こうして、中国では現在、当局の管理下のマスメディアが形成する「主流メディア世論」とインターネットを利用した「民間ネット世論」の「二つの世論場」が生まれている。

試金石の柴静女史番組問題

当局にとり「二つの世論場」は好ましい傾向ではない。世論の分裂は社会の価値感、国家目標の分裂を意味する。習近平主席は「中国の夢」を語るが、「南方周末」は「憲政の夢」を説く。その放置は社会の不安定を助長し、外国の干渉さえ懸念されるのだ。

そこで指導者が強調するのは、新聞などの伝統メディアとインターネットなどの新興メディアの融合である。習主席は昨年8月、最高級幹部を集めた会議で、伝統、新興二つのメディアのコンテンツ、チャンネル、プラットホーム、経営、管理を深く融合させ、競争力を備えた新型の主流メディアの設立を指示した。その意味するところは、世論場の統一だ。

報道の自由のある日本では、メディア・世論操作が陰に陽に進められていても、首相がこのような指示を出すことはない。中国では公然と行われ、企業や政府組織のネットリスク研究、そのセキュリティー維持ためのノウハウ開発、企業化などが日本以上に進んでいる。メディア融合の動きも進行中だ。

13年秋、上海の二つの新聞発行集団が一つに統合された。多くの記者、編集者がネット部門に移され、スマートフォンに適したニュースの配信が始まった。もっともこの融合は官が提唱し、官本位のニュース発信となりかねない。

その一つの試金石が柴静女史の自主制作番組ではなかったか。番組は「民間ネット世論」からの逆方向のメディア融合と言える。彼女は主流メディア出身。そこで鍛えたノウハウを活用し、環境汚染の現実を鋭くえぐり出すドキュメンタリーを制作した。中国版ユーチューブの「優酷網」にアップしたが、「人民網」など「主流メディア」のサイトにも転載され2億人が見たという。主流メディアが口をつぐむ問題に踏み込んだのだ。

数日後に当局は規制に乗り出した。当初は主流メディアへの転載を禁じるだけの内部通達だった。逆方向の融合がどこまで許容されるのか、注目された。だが、ネット上で通達暴露というハプニングを受け、全面削除された。通達を暴露した記者は拘束されたという。ただ柴静女史への処罰は目下動きが見られない。大気汚染問題は当局にとっても重要課題だ。2億人の視聴者を獲得した制作者をそう簡単に処罰はできまい。

一方向の融合のみしか認めない姿勢では、習主席が求める「強大な公的信頼性、影響力を持つ新型メディア集団」の設立も困難であろう。メディア融合に名を借りて、官が新興メディアまで牛耳り、一つの価値観を創造しようとすること自体、多様化した社会にそぐわない。二つの世論場のせめぎ合いは今後も続くことになりそうだ。

〔本号筆者略歴〕1948年生まれ。元読売新聞社テヘラン特派員、上海特派員、北京支局長、論説委員。北海道大学大学院国際広報メディア研究科教授を経て名誉教授に。

日記で読む昭和史 ㊻

「統帥権干犯」攻撃に屈せず

浜口内閣、ロンドン軍縮を実現

共同通信社社友
国分　俊英

『浜口雄幸日記』1930（昭和5）年3月27日、首相の浜口は天皇に単独拝謁し、ロンドンで行われている海軍軍縮会議について報告した。「次テ本問題ニ干スル自己ノ所信ヲ申上ケタル所、陛下ヨリ『世界ノ平和ノ為早ク纏メル様努力セヨ』トノ有難キ御言葉ヲ拝シ、恐縮シテ『聖旨ヲ体シテ努力スヘキ旨』奉答」したと記し、続けて書く。「於是自分ノ決心益々鞏固トナレリ」。軍縮を必ず実現させるという強い決意である。

ロンドン軍縮会議はこの年の1月から、日米英仏伊の5カ国が補助艦（巡洋艦、駆逐艦、潜水艦）の保有量を制限する目的で始まった。海軍軍縮は22（大正11）年のワシントン条約で主力艦（戦艦、航空母艦）の保有量を「米5、英5、日3」の割合とするなどを、この5カ国が取り決めた。だが、規制の枠外である補助艦の「建艦競争」は続き、軍事費の増加は各国の財政を圧迫。日本の場合、軍事費が国家財政の30％近くまで達していた。

折しも29年10月、米ウォール街での株式大暴落で始まった世界恐慌は日本にも波及。企業の倒産、失業と労働争議の頻発、それに冷害による凶作・農村の窮乏などが重なり、社会不安が深刻化してきていた。大蔵次官（現・財務次官）から政界に転じた浜口の危機感は強かった。議会での施政方針演説にそれが表れている。「内ハ国防ノ安固ヲ期スルト共ニ、国民負担ノ軽減ヲ図リ、外ハ列強ノ間ニ平和親交ノ関係ヲ増進スルニ在ルコトハ、論ヲ俟タザル所デアリマス」

米英との協調により軍縮を進め、軍事費を含めた財政を緊縮化して軍事費削減分を減税に回し、「金解禁」を実施し経済を立て直そうという政策である。軍縮会議の首席全権には、同じ「協調外交」の幣原喜重郎外相が「なかなか受けようとしない」（幣原著『外交五十年』）のを説き伏せて元首相・若槻礼次郎を起用。財部彪海相、松平恒雄駐英大使らを全権とした。浜口は「臨時海相事務管理」の肩書で海相代理を兼任する。

対米比6・97割の妥協案

浜口が天皇に拝謁する前の3月15日『浜口日記』――「幣原外相来邸。全権ヨリノ請訓電報ヲ携ヘテ協議ス、事態相当重大ナリ。山梨（勝之進）海軍次官ヲ招致シ（略）訓電ニ付海軍部内ノ意見ヲ纏ムルコトヲ命ズ」。若槻から、スチムソン米国務長官との間で妥協案がまとまったが、これで調印するかどうかの判断を求めてきたのである。若槻電には「これ以上の譲歩は得がたし」と付け加えられてあった。

著書『古風庵回顧録』で若槻は交渉経過を詳述し「私が政府から受けた訓令は、とにかく全部、幾らか形は違うけれども、趣旨は貫いたのであるから、これで条約に調印していいと思った」と記す。日米妥協案は、日本の補助艦の総保有量を対米比6・97割、潜水艦は日米英とも5万2700トン、ワシントン条約を36年まで延長する――などである。若槻が受けた訓令とは、ロンドンに出発直前、政府が閣議決定した原則（基本方針）のこと。補助艦総トン数を対米比7割、潜水艦は現有の7万7800トンを確保する、というものだった。

割れる海軍と首相の信念

軍縮を支持する元老・西園寺公望が「國際儀禮の上からいっても、日本の堂々たる新聞が國名を指して公然と仮想敵國などと云々することは、文明國の態度ではない」（原田熊雄『西園寺と政局』）と嘆いたように、新聞には米国を「仮想敵国」と名指しし、ロンドン会議の焦点は対米に備えた兵量を確保できるかだとする報道が盛んとなっていた。事実、海軍はまだ漠然としてだが「対米戦」を想定、そのため「対米7割」は譲れないと主張し、これが若槻への訓令となった。

この妥協案に軍令部の加藤寛治部長、末次信正次長が強く反発する。対米比全体が7割を切ったこと、巡洋艦に限ると対米比は6割にとどまった

こと、潜水艦が削減されたことが理由だ。そして反対工作を始める。『浜口日記』3月17日「此日夕刊ニ不穏ノ記事軍令部ヨリ（？）出ツ（軍令部）次長ノ発表タリシコト後日末次次長ノ自白ニヨリ明カトナル」。末次は独断で「新聞聯合」に声明文を発表。「海軍はこれ（7割確保の原則）をあくまで動かすことは出来ぬ」―海軍全体が反対であるかのように装った内容だった。2日後、加藤は浜口に会い、妥協案に「不同意」を申し入れる。

海軍内の取りまとめに努めた岡田啓介は「（加藤は）感情で動いている」（『岡田啓介回顧録』）と見ていた。反対論を主導しているのは、海軍にはかつて存在しなかった「政治的軍人」の末次であった。末次は後に大政翼賛会・中央協力会議の議長となったことでも分かるように、右翼的な国家主義者で、その方面とのつながりも深い。

一方、海軍省では山梨次官、堀悌吉軍務局長らはこれで調印もやむを得ないとの立場を取った。「一枚岩」を伝統としてきた海軍は真っ二つに割れる。元帥や退役将官クラスも大御所の東郷平八郎、伏見宮博恭王が加藤らに同調、岡田や山本権兵衛（財部の義父）、斎藤実、鈴木貫太郎（侍従長）らは条約容認だった。「艦隊派」「条約派」と呼ばれた対立である。

そんな中でも浜口の決意は揺るがない。ロンドン会議中の2月に行った解散・総選挙で浜口の民政党は犬養毅の政友会に百議席の差を付けて大勝、軍縮に対する国民の圧倒的な支持を得ていた。幣原も「海軍（軍令部）の連中の説明を聞いていたら、とてもまとまりゃせん」と歩調を合わせる。

浜口は4月1日朝、岡田、加藤、山梨を招き「首相トシテノ裁断決心」を述べ、調印することを伝えた。その後の閣議で決定、天皇の裁可を得て若槻に調印の訓令を発出した。

政党政治の首自ら絞めた犬養、鳩山

ロンドン条約は22日調印され、批准の手続きを残すのみとなったが、ここから大騒動が勃発する。調印3日後の衆院本会議。政友会は犬養や鳩山一郎が立って条約は「統帥権干犯だ」と政府攻撃を始める。犬養「用兵の責任者の軍令部長は、この兵量ではどんなことをしても国防はできないと断言している。これでは国民は安心できない」、鳩山「国防については軍事専門家の完全なる自由に一任するのが当然の道理だ。統帥権の作用について軍令部長、参謀長という直接の輔弼機関があるのにかかわらず、その意見を蹂躙して、輔弼の機関でないもの（政府）が飛び出してきて変更した」。

政府は「軍令部の意見は最も尊重して斟酌した」とし、「軍令部に多少の異論があっても決定権は政府の属するもので、何等統帥大権を侵犯するものではない」との立場で反論する。「条約派」の海軍省艦政本部長・小林躋造は「覚書」にこの論争について鋭く書く。――憲法上、陸海軍を統帥し、条約締結権も持つ天皇が上奏を受けて裁可したものに反対する、それこそ統帥権干犯ではないか。

犬養らの主張は政府より軍を優先し、兵量や装備と予算さらに条約まで軍部の言う通りになれと言うに等しい。軍閥と闘い護憲運動で知られる犬養だが、選挙に敗北したリベンジとして内閣打倒を掲げる政争しか眼中になかった。統帥権干犯論は政党政治の首を絞め、「軍支配の昭和史」となってすぐ表れる。条約批准の最後の関門は、天皇の諮問機関・枢密院の場に。枢密院は倉富勇三郎議長、平沼騏一郎副議長など反対の空気が強かった。

妥協せず正面突破

幣原の『外交五十年』によると、浜口、幣原、財部は「妥協や宥和策で解決し得るものではない。（略）正面突破を辞すべきでない」と覚悟を決めて対応する。

枢密院は委員会（伊東巳代治委員長）を設けて審査を始めたが、政府に対し加藤の招致や天皇への上奏文の提出など幅広い要求を出す。だが、浜口は全て拒否する。内大臣『牧野伸顕日記』――浜口側近の江木翼（鉄道相）が天皇に上奏して「議長、副議長、委員長の免官」つまり枢密院幹部の刷新も検討する決意を語る。

これを聞いた牧野は「内閣の決心は近来の勇断なり」（9月13日）と記す。西園寺は権限のない枢密院が政治や政局を左右しかねないことを懸念し、枢密院改革を示唆して、内閣を支援した。天皇の意向も働いた。枢密院は一転、全会一致で批准を承認する。この2カ月後、条約締結を強力に推し進めた浜口は東京駅で右翼青年に狙撃され翌年死去する。

プレスウオッチング

対立しながら近視眼的・横並び 今の新聞には問題が多過ぎる

ジャーナリスト
小池　新

3月11日は東日本大震災4周年。新聞報道を見ると「復興」の言葉が独り歩きする中、実情は〝まだら〟で、震災の全体像を描けないまま各論の詳述にとどまっている印象を受ける。あの日、私は自宅に向かって夜通し30キロ以上歩いた。その間に見たのは、多くの人が目の前の現象にとらわれて判断力を失い「みんなと同じことをしていれば大丈夫」と横並びで動く姿。「日本人は秩序正しい」などと褒められたが、見方を変えれば、単に従順だったにすぎない。その従順さは今、安全保障問題などで〝やりたい放題〟の政権に支持を与えている。新聞も憲法や歴史認識などで対立しながら、全体的には近視眼的で横並びの姿勢が共通している。今の新聞は問題が多過ぎる。

特異性の強調より普遍性の探求を

川崎市の多摩川河川敷で中1男子の遺体が見つかった事件で2月27日、18歳少年ら3人が殺人容疑で逮捕された。全容は解明途中だが、この事件の報道の特徴は、逮捕時に在京各紙が連載した企画記事の見出しに象徴的に表れている。「見逃されたサイン」（朝日）、「救えなかった命」（毎日）、「届かなかった叫び」（読売）、「守れなかった命」（東京）。見事に横並びの問題意識。それは各紙とも「枠組み」で事件を捉えようとして「なぜ大人が、被害者少年の危機に気付いて事件を防ぐことができなかったか」に焦点を絞ったからだ。

確かに、再発防止のために「環境」を問い直すことは必要だろう。しかし、この事件には「闇」がある。被害者は18歳少年らのグループから抜けたいと訴えていながら、事件前夜、自分からグループの少年に「遊ぼう」と連絡した。島根県の島で人気者だった彼が、大都会での人間関係の構築に必死になっていた姿が浮かぶ。一方、18歳少年は事件前に被害者を暴行。その友人らから謝罪を要求され、逆恨みしたとされる。だが、彼の殺意の陰には、被害者に「仲間」がいたことへの羨望（せんぼう）など、もっと複雑な感情があったのではないか。「少年たちの世界」の内情こそ知りたいし、そこに分け入った記事が読みたかった。

私見だが、事件・事故などの報道は、特異性と普遍性の二つの要素によって規定される。事象が「初めて」や「最大」などであれば大ニュースに、「どこでも・誰にもあり得る」なら、別の意味で訴求力を持つ。そして最近のマスコミ報道は、普遍性の探求よりも、特異性の強調に比重をかけ過ぎていると私は思う。今回の事件でも、被害者の性格などを肯定的に描くのと対比して、容疑者の異常さ・残虐さを暴露的に伝える傾向が目立つ。一部週刊誌が18歳少年の実名と顔写真を掲載したのが典型だ。しかし、一見特異に見える事象であっても、そこに「どこでも・誰にもあり得る要素はないのか」を探し求めて、教訓を社会に還元すべきだし、それがメディアの責務のはずだ。

有識者懇談会のどこに「バランス」が？

首相の「戦後70年談話」を検討する有識者懇談会の初会合が2月25日に開かれた。紙面で目立ったのは「バランス」という用語。「各界から幅広く起用し、バランスに腐心した」と2月20日付日経朝刊は書き、19日付朝日夕刊には「政府高官は『バランスを考えた人選だ』と語る」とある。だが、どこをどう押せばこの言葉が出てくるのか。

確かに、座長の西室泰三・日本郵政社長をはじめ「首相ブレーン以外も起用」（20日付毎日朝刊）したが、安倍首相の歴史観に批判・懐疑的と思われるメンバーは1人か2人。立場が近い産経は20日付で「〝安倍シンパ〟を多く起用」と認めた。懇談会の意見は談話の参考にされるだけで「主導権は首相にある」（座長代理の北岡伸一・国際大

学長)。それでいて、この人選は何なのか。日ごろ、安倍政権に批判的ながら、政治部特別編集委員をメンバーに出した毎日が最も「バランス」を強調したように感じたのは、うがち過ぎか。

70年談話で「植民地支配と侵略」などの村山談話の表現がどうなるかが、中国・韓国や米国との関係に影響を及ぼすのは確かだろう。3月13日の2回目の会合後、北岡氏は「歴史学的には侵略」との認識を述べ、論議の方向性を示唆した。しかし、「未来志向」を名目に村山談話を〝骨抜き〟にしたい首相の意向は明らかで、その点こそ追及すべきだ。私的諮問機関の動向に引きずられ、談話の一言一句に一喜一憂・右往左往するのは、問題を矮小化することになるのではないか。

継承は「曽祖父とひ孫」の時代へ

新潟日報に長期連載された「地方紙と戦争」が単行本化された。坂口献吉・元社長の日記から、同紙を取り巻く動きを追っている。弟の作家・坂口安吾らも登場し、興味深い。戦後70年、新聞の埋もれた歴史の掘り起こしに期待したい。

一方で、体験の継承は難しさを増している。「戦争を知らない世代が書いた戦争小説」と話題の高橋弘希『指の骨』(新潮社)は、南の島で撤退行を続ける兵士の物語。著者は35歳だが、軍事用語なども含め「戦争のリアリティーが描かれている」という評価は全くの的外れではない。ただ、似たテーマの大岡昇平『野火』と比べれば、体験の有無による肉体感の差は歴然。というより『指の骨』は、極限状況での生と死の舞台に戦場を選んだだけで、戦争を描こうとはしていないのではないか。それなのに「戦争体験がないのによく書けている」点だけを強調した、戦争を知らない世代の批評が横行する。問題はそこにある。

一昨年出版された古市憲寿『誰も戦争を教えてくれなかった』(講談社)は、28歳の若者が世界各国の戦争博物館を訪ねたルポ。彼は「僕たちは戦争を知らない。そこから始めていくしかない」と書く。その態度は潔いが、彼のように、体験の継承を抜きに戦争に向き合えるのは、ほんの一握りの知的エリートの若者だけではないだろうか。

戦争体験は、その人だけの絶対的なものだ。話を聞いて本を読んでも、共有することはできない。そのことを認識した上で、自分なりに理解しようと努力するしかない。昨年12月に発表された「全国小・中学校作文コンクール」の中学の部で、戦没した曽祖父に思いをはせた中3女子の作文が読売新聞社賞を受賞した。「ひいおじいちゃん」とひ孫」の世代になったのかという感慨はあるが、こうした地道な取り組みが必要だと思う。

「皇太子55歳」と「辺野古逮捕」の距離

2月23日付各紙朝刊は「皇太子さま55歳」として、誕生日に先立つ記者会見での発言を、それぞれピックアップして第2社会面に掲載した。ところが、27日付朝日朝刊「新聞ななめ読み」で、ジャーナリストの池上彰氏は「憲法への言及を毎日以外報道していない」と指摘。朝日は3月10日付朝刊の「Re：お答えします」欄で、池上氏や読者の指摘を「真摯に受け止める」と回答した。

関連して私には言いたいことがある。今年元日の天皇の「新年のお言葉」に「満州事変に始まる戦争の歴史を十分に学び」という一節があり、新聞通信調査会の会合でも「天皇が安倍首相をけん制した」などと捉える意見が出た。護憲派の人で天皇に首相批判の役割を期待しているのかもしれないが、その考えは根本的に誤りだ。天皇は政治的な権能を持たないと憲法で決められているから、違憲行為をあおることにもなる。私は天皇制と政権は「補完」し合っていると考える。

同じ紙面にはもっと大きく扱うべきニュースがあった。前日の22日、沖縄県名護市で、普天間飛行場の辺野古移設反対行動をした平和運動センター議長ら2人が米軍警備員に拘束され、名護署に刑事特別法違反容疑で逮捕された。地元の沖縄タイムスは1面トップで琉球新報は1面左肩。いずれも写真入りで、社会面雑観や社説も併せて大々的に報じた。

これに対して在京紙は、東京だけ1面トップと2面に写真入りで展開したものの朝日が社会面ベタ記事で、産経は共同電で雑報に。そして、毎日・読売・日経は掲載なし。自分たちの都合で恣意的にニュースを扱う。それが知性を失いつつある新聞の現状だ。

海●外●情●報

米国

Voxがオバマ大統領に単独会見

オンラインメディアで初

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

バラク・オバマ米大統領との単独インタビューを仕留めるのは、米報道機関にとって至難の業だ。まして、日本など海外メディアにとっては、さらに敷居が高く、歴代のワシントン支局長の苦労話は後を絶たない。

こうした中で今年2月9日、オンラインメディアのVoxが、2編に及ぶオバマ大統領との単独会見を掲載し、関係者はショックを受けた。ホワイトハウスが白羽の矢を立てたのは、昨年4月からスタートしたばかりのVox。ホワイトハウスにベテラン記者を長年送り込んでいる新聞やテレビ局でもなく、オンラインメディア大手の「ハフィントン・ポスト」や、ワシントンの政治ネタだけに特化し成長したサイト「ポリティコ」でもなかったからだ。

しかも、ホワイトハウスがオンラインオンリーのメディアに、大統領の単独会見を許したのは初めてである。Voxとは何者なのか。

ニュースを「説明」するのが使命

Voxは、2011年にワシントンで設立されたデジタルメディアのベンチャー、Voxメディアが昨年立ち上げたサイトだ。同社はVoxのほか、人気のスポーツニュースサイト「SBネーション」、テクノロジーニュースサイト「ザ・バージ」（The Verge）など計6サイトを運営する。

Voxの編集長は、ワシントン・ポストの元人気ブロガー兼コラムニスト、エズラ・クライン氏（30）で、昨年1月にVox立ち上げのためにポスト紙を退社。オバマ大統領には、クライン編集長がインタビューした。

クライン編集長は、Voxのコアとなるライターを古巣のポスト紙から抜てき。新たなウェブサイトの立ち上げを宣言するコラムを昨年1月、前出の「ザ・バージ」に載せ、こう指摘した。

「新聞のスペースには限りがある。このため新聞は、来る日も来る日も、世界で起きていることで読者が理解する必要があることについて報道できないでいる。新聞にできるのは（例えば）月曜日に起きたネタだけを、読者が知る必要があると押し付けて、知らせているだけだ」

そして「何が起きているのかを知るのに必要な関連情報」がニュースの報道には必須だとして「Voxの使命は、報道するのと同様に、説明することにも秀でたサイトになることだ」と宣言した。

Voxは昨年10月、つまりスタートから半年で、月間ビジター数が1090万となり、最も成長が速いニュースサイトに躍り出た（調査会社コムスコア調べ）。では、オバマ大統領の単独会見をものにした背景はどこにあるのか。

質問内容で他社を引き離す

Voxメディアの創業者で会長兼最高経営責任者（CEO）のジム・バンコフ氏は3月16日、テネシー州ナッシュビルで開かれたアメリカ新聞協会（NAA）の大会で講演し、その背景を語った。

「デジタルメディアで、ホワイトハウスに会見を申し込んだのは、当社が初めてではない。しかし、当社は他社と非常に異なる点が幾つかあった。一つは、月間ユニーク・ビジターが1400万と、最も成長しているサイトであるということ。2点目は、非常に質が高く、ビジュアルに訴えるビデオを制作したこと。オバマ大統領の映像にグラフィックスが重なったりするビデオとなったため、ホワイトハウスの確認も受け入れた」

「そして、新聞やテレビと何よりも異なっていたのは、エズラ・クラインが聞いた質問の内容だ。オバマ氏の政策の背景を探るための質問が中心で、ワシントンの政治うんぬんを探るものではない」

「従って、テレビの単独会見のビデオとは全く異なり、20年後に見ても、オバマ氏がなぜこのような決断を下したかという背景が分かるようにな

っている」

「オバマ　Voxとの対話」と題した会見は、どのように報じられたのか、見てみよう。次の単語で検索されたい。「Obama」「Vox」。

会見の第1編は国内政策、第2編は米国が世界で果たす役割に焦点を当てている。サイトではクライン氏の質問と、オバマ氏の答えが「一問一答」形式で記事になっている。質問と答えの間にはグラフと、オバマ氏が語るビデオが数多く挿入されている。最初の対話は次のようなものだ。

グラフィックスで事実を補強

クライン「米経済は成長している。企業の利益は拡大し、株式市場も最高値を指した。しかし、何十年も、賃金の大幅な引き上げが見られない。私たちはどうして、企業の業績がいいのに、従業員はその繁栄の配分を受けられないというところに至ってしまったのか」

〈グラフ〉「企業の利益伸び率と、賃金が国内総生産に占める割合」。このグラフによって、1970～2013年まで、企業の利益伸び率は右肩上がりであるにもかかわらず、賃金の棒グラフは下がり続けていることが分かる。

オバマ「これは少なくとも30年間、続いている傾向だ（略）」

ここに約3分半の編集されたビデオが挿入されている。オバマ氏が「少なくとも30年間」と言って広げる手の部分に80年からのゲージが重なる。「一つはテクノロジーの発達にある。（中間職である）旅行代理店や銀行職員などが打撃を受けた」と、リストラの対象になった職種を挙げる際、そのトレンドが取り上げられたウォールストリート・ジャーナルの記事が透かしで大統領の顔や手に重なり、社会問題化したことが強調される。

組合つぶしの傾向が広がり、組合組織率が下がることで、従業員の声が伝わりにくくなっている状況を説明する場面では、棒グラフで組合組織率の低下が分かるグラフィックスが表示される。

映像も、グラフなどが表示された時に分かりやすいように、背景に何もない暗いスタジオ内で、オバマもダークスーツだ。従って、テレビ局の単独会見で見慣れたホワイトハウスの豪華な家具や調度品が背景に並んだ映像とは、かなり異なる。ホワイトハウス内での映像が、ややかしこまった感じがするのに比べ、スタジオ内の映像はオバマ大統領が身近に感じられる。

ビデオの後の一問一答では、映像の中では短い時間表示されただけの組合組織率のグラフが再び掲載されており、ゆっくり見ることができる。

最新ではなく「品質」重視

Voxの単独会見は、実は1月23日に行われた。それから2月9日まで、オバマ大統領の言葉をよりよく理解するためのビデオ制作と、原稿の間に入るグラフの作成が行われていたわけだ。

クライン氏は、バージに載せたVox立ち上げのコラムの中で「新聞では、記事が最新であるということが足かせになっている」と指摘した。

新聞報道が「前日に起きたこと」だけを伝え、ニュースの理解を助ける工夫をしてこなかったことに対し、クライン氏やワシントン・ポストを離れた記者らは、不満を抱えていたとも書いている。それに対する答えがVoxのスタートだった。

NAAの大会で講演したVoxメディアのバンコフCEOは、Voxをはじめ各サイトの品質の高さを維持することを強調した。

「当社は広告収入だけで運営していく方針なので、ブランドが要となる。しかし、高品質の情報とニュースを提供し続けていれば、広告主にとっても、価値があるメディアであり続けるはずだ」

前述のオバマ大統領のビデオを見ると、高画質であるばかりでなく、グラフィックスの使い方など、今まで見たことがないビデオになっている。これが、バンコフ氏の言う「品質」で、それがVoxの強みにつながっている。

Voxが劇的に読者を増やし、オバマ大統領の単独会見をものにし、全く異なる形の「報道」を見せたことは、伝統的な報道機関にとって、これまでの報道がややワンパターン化しており、まだまだ読者が求めるニュースの伝え方を模索する可能性があることを語っている。

【筆者略歴】ニューヨーク在住。「アエラ」に米社会やビジネスについて執筆。「週刊ダイヤモンド」のコラム「ワールド・スコープ」で米国担当。フェイスブックのマーク・ザッカーバーグCEO、YouTubeのスティーブ・チェン創業者などに単独インタビューした。元共同通信社記者。

放送時評

米動画のネットフリックスが日本上陸へ

コンテンツ回帰の風吹くか

上智大学教授
音　好宏

このところの放送界での話題は、この秋にも日本に上陸するとされる有料動画配信サービス事業者のネットフリックス（米カリフォルニア州ロスガトス）だ。そのコンテンツ展開のパワフルさから急速に加入者を伸ばし、全米で4000万以上の加入者を要するまでに成長した。このところの米国のケーブルテレビで顕著となってきている、加入世帯数の減少の一因になっているとも言われている。

ネットフリックスのコンテンツ展開は強力で、一昨年のエミー賞では、ネットフリックスの新作オリジナルドラマ「ハウス・オブ・カード」が14部門にもノミネートされた。このニュースは、動画配信系メディアのプレゼンスを、一気に高めることになった。今年1月にラスベガスで開催された全米家電協会主催のコンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）でも、参加者の目を引いたのは、ネットフリックスのオリジナル連続ドラマ「マルコ・ポーロ」だったという。

ネットフリックスのメディアパワーの要因で特に注目されるのはコンテンツ調達力と強力なレコメンド機能だと言われる。コンテンツに力を注いでいるのは、先に紹介した「ハウス・オブ・カード」や「マルコ・ポーロ」で明らかだ。レコメンド機能とは、ネットフリックス利用者に、それまでの視聴履歴から嗜好（しこう）に応じたコンテンツのラインナップを提示するというもの。この機能によって利用者を囲い込んでいる。

昨年、日本テレビが日本向けサービスを傘下に収めた有料動画配信サービスのhulu（米カリフォルニア州ロサンゼルス）も提供するコンテンツの強化を計画、Gyaoの動画配信サービスも存在感を強めている。特に、TBSなど一部の民放キー局が、直近に放送した連続ドラマの回をGyaoで配信するサービスが好評だ。これは、ドラマの途中の回を見逃した視聴者が、ストーリーが分からなくなるとして、継続視聴からこぼれ落ちるのを防止するために取った方策でもある。2015年度からは、NHKもインターネット展開の強化を決定している。

このような動画配信サービスの伸長が予見される中で、加入者が伸び悩んでいる衛星放送、ケーブルテレビといった有料多チャンネル放送は戦々恐々としている。その中でささやかれているのが、チャンネル数、プレーヤー数の適正化の問題。つまり、市場に合った適正なチャンネル数、プレーヤーの数の問題である。

視聴者が見るのは10ch程度

適正化を考える上でヒントになるのは、「チャンネル・レパートリー」の議論である。

1980年代、米国でレーガン政権の規制緩和策などもあって、ケーブルテレビの普及に弾みが付く一方で、新たなケーブルテレビ向けチャンネルの設立ラッシュが続いた。そこで問題になったのが、多チャンネル化はどこまで進むのかということだった。つまり、人間は誰でも1日24時間の中で生活するしかない。チャンネルがどんどん増えていけば、ほとんど接触しないチャンネルがどんどん増える可能性が高いのである。チャンネル数の増加に、人々はどの程度までついていけるのかということが問題にされたわけである。

その一つの解を提供してくれたのが、チャンネル・レパートリー論である。当時、ミシガン大学のC・ヒーターというコミュニケーション研究者が、多チャンネルが進んだケーブルテレビで視聴者が接触するチャンネル数はどの程度のものなのかという調査を行っている。当時、米国では100チャンネルを超えるサービスを提供するケーブルテレビが一般的になっていた。その中で視聴者は、どれだけのチャンネルに接触するのかという

ことである。このヒーターの調査によると、1人当たりの接触チャンネル数の平均は10チャンネル程度であった。

1990年代前半、日本においても民放連研究所が同様の調査を行っている。私も関わったが、面白いことに日本においても平均接触チャンネル数は10チャンネル程度であった。もちろん1チャンネルしか見ないという視聴者もいれば、常にテレビ受像機のリモコンを操作して、テレビ視聴中、頻繁にチャンネルを切り替える人もいる。

当時の日本の都市型ケーブルテレビの多チャンネル化状況は、チャンネルが多いところでも50チャンネル程度であった。地上テレビ放送は、地上波がNHKの2チャンネルと、郵政省が進めた各放送エリアで民放の4局化を目指すという、いわゆる「4波化」政策によって、多くの県で6～8チャンネル程度のテレビ放送が視聴できるようになっていた。加えて、80年代末には、NHKがBS放送を2チャンネル開始しており、このBS放送を合わせると、8～10チャンネル程度の視聴が可能となった時期である。

他方で、当時の放送界にとって関心を集めていた問題はBS、CS放送がどう広がっていくか、特に既存民放によるBS放送への参入であった。

既に都市型ケーブルテレビによるサービス環境では実現していたが、衛星を介すれば全国どこでも10チャンネルを超えるメディア環境が、視聴者に提供される状況を目前に控え、チャンネル間のすみ分けを解くヒントとして、このチャンネル・レパートリー論が注目されたわけである。

ARPUからの多チャンネル経営論議

有料チャンネルを運営していく上で、そのチャンネル内容によって確保できる視聴者数とチャンネルサービスの値付けの関係が収益に直結する。

現在、ケーブルテレビにおいて、チャンネルの事業評価の一つの指標尺度となっているのがARPU（Average Revenue Per User）である。ARPUは有料チャンネルの1契約当たりの売り上げを表す数値で、ケーブルテレビからすればチャンネルの調達コストが低く、契約者が多ければARPUは高くなる。

しばしばケーブルテレビ業界で言われてきたのは、自主制作チャンネルである「コミュニティー・チャンネル」のARPUの低さである。故に、一部のケーブルテレビ経営者はコミュニティー・チャンネルを「金のかかるサービス」として敬遠しがちとなる。

衛星放送やケーブルテレビを介して番組を視聴者に提供する多チャンネル放送事業者（番組供給事業者）サイドにおいても、新たに立ち上げる専門チャンネルを効率の良い安定した経営とするためには、先行するチャンネルとは異なるジャンルのチャンネルの方が市場に受け入れられやすいだろう。ただし、専門チャンネルが増えれば増えるほど、ARPUが高いニッチ分野というものに限定されてくる。いきおい、よりパイが小さいジャンルを取り上げる専門チャンネルは、市場への挑戦（＝参入）と撤退が繰り返されることになる。視聴者の支払う単価を高く設定することで、ARPUを高く維持するという戦略もあるが、この20年の多チャンネル放送市場の中で、在日外国人向けの放送などごく一部を除くと、なかなかうまくいっていないのが実情である。

そのような多チャンネル放送市場に、今年は有料動画配信サービスが、これまで以上に本格的なサービスを展開するわけである。動画配信サービスでは、番組単位での購入が可能である。米国でネットフリックス急成長の理由としてしばしば指摘されるのは、それまでの番組単位でのサービス提供から、月額制を導入したことだといわれる。一方で、視聴者が飛び付くようなキラーコンテンツを含むコンテンツの品ぞろえを戦略的に行い、コンテンツパワーの強化を図ったとされる。

その意味では、有料動画配信サービスの本格化に当たってはチャンネル・レパートリーの考え方を番組単位で戦略的に分析する必要があろう。また、ARPUも番組単位で検証する必要が出てこよう。動画サービスビジネスの評価はより複雑になり、事業者間の競争が激化するかもしれない。コンテンツ提供の適正化を検討することは、とかくコンジッド（＝回路）がイニシアチブを取りがちだった多チャンネル市場に、コンテンツ回帰の風が吹くことになるかもしれない。

書評

『ドキュメント平成政治史3 ～幻滅の政権交代』

後藤謙次　著

（岩波書店＝2800円＋税）

著者は1993年12月、私が共同通信社の政治部に配属された時の直属の上司である。ホヤホヤの総理番と既に百戦錬磨の官邸キャップという関係だった。また、その後、長らく担当することになった自民党経世会（竹下登氏らが結成した派閥）で、数え切れないほど、その名前を取材先から聞かされた大先輩でもある。

旧首相官邸の隣にあった官邸クラブに私が初めて顔を出した直後、国会議事堂を案内してもらいながら「これから10年、20年と柿崎君が暮らす場所だ」と言われたことを妙に鮮明に覚えている。多分国会議事堂を「仕事の場」ではなく「暮らす場所」と表現したことが印象に残ったのだと思うが、夜討ち朝駆けが常態化している政治部で過ごすうち、「暮らす場所」という言葉に、むしろ納得するようになった。

当時、竹下登元首相ら政官界の有力者と深いパイプを持つ著者は、既に政界で名前が知られる存在だった。

仕事ぶりもハードだった。まず、休みをあまり取っていなかった。それには理由があった。クラブに縛り付けられ、情報は部下の話やメモだけになりがちな通信社のキャップというポジションにありながら、休息に充てる時間を削っては国会議員、省庁幹部、そして財界人と会っていたからだろう。

そこから得る直接情報と部下からの情報を照らし合わせることで複雑な政局の流れを見通そうとする姿は理想型に映った。

特に印象的なのは自ら得た情報を非常に小まめにメモに残していたことだ。単に政局を見通すことにとどまらず、将来、政治史を著すために準備しているようにも見えた。

『平成政治史』の出版を知って思い出されたのは、メモ帳に情報を記し、そのメモ帳をめくる著者の姿だった。

さらに第1巻の「まえがき」にある「本書は平成の日本政治の流れを源流に遡って検証するに当たって、個々の政治家の〝肉声〟を交えて記録に残すことを試みたものだ」という文章を読んで、「平成政治史を書くことは必然だった」と納得している。

今回の第3巻では、第1次安倍晋三内閣から第2次安倍政権の誕生までを扱っている。この間、衆参両院の多数派が違う「ねじれ」に苦しむ福田康夫内閣、リーマン・ショックで衆院解散のタイミングを失って追い込まれた麻生太郎内閣、自民党の下野と鳩山由紀夫内閣の誕生、菅直人内閣、野田佳彦内閣と続く民主党政権の迷走、そして再びの政権交代が描かれている。

12年11月の党首討論。野田首相が自民党の安倍総裁に対して衆院解散を明言するという前代未聞の出来事をめぐる描写は〝肉声〟にとどまっていない。

まず、「近いうち」に解散すると約束しながら一向に実行に移さない野田首相を追い詰めるために自民党が「うそつき首相」キャンペーンを展開したことが記されているが、当時を振り返る幹事長代行だった菅義偉官房長官の言葉が興味深い。

「民主党サイドからいろいろな情報が入ってきたが、その中で野田さんは『うそつき』と言われるのが一番嫌だということが分かってきた。『うそつき』の一点張りでやるということになった」

当時、なぜ谷垣禎一前総裁が「近いうち」解散を約束させながら、詰め切れなかったのかが浮き彫りになる証言だ。情報を集め、相手の心理を読み解き、弱点を突くという権力闘争に不可欠なある種の「えげつなさ」に欠けていたのだ。

また、この党首討論に足を運んで実際に傍聴していた著者ならではの記述がある。「私は今週16日に衆院を解散してもいいと思っている」という発言する前に野田首相の決意を知っている国会議員はほとんどいなかったが、「閣僚席の最前列にいた国家戦略担当相の前原誠司が興奮したように顔を紅潮させていた」と描写されている。

さらに党首討論終了後、玄葉光一郎外相が著者に近づいてきて「解散するということですよね」と念を押したという記述がある。これは玄葉氏を知り、その場にいなければ絶対書けないものだ。

同様の描写が至る所にあるのは、政治取材の現場で30年以上も「暮らし」続けた著者ならではだろう。結果、読み物としても記録的な資料としても成り立ち得る希有な著作となっている。

（柿崎　明二＝共同通信社編集委員兼論説委員）

［注］第1巻のサブタイトルは『崩壊する55年体制』、第2巻は『小泉劇場の時代』。全3巻。

編集後記

▼「イスラム国」の脅威への覚悟

3月号に続き「イスラム国」問題をトップに据え、中東体験が豊富な佐々木伸氏の講演録を採録しました。イラク戦争時に米軍の捕虜収容所で旧イラク軍軍人とテロリストが結託したのが源流のハイブリッド集団――という興味深い分析でした。泥沼のシリアとの国境線は既に無いも同然で、地上軍の投入抜きに壊滅させるのは不可能、「イスラム国」を信奉する組織はアフリカ、アジアへも広がっている――。日本人観光客も殺害されたチュニスの博物館でのテロ事件を予測するかのような警告でした。

▼「海外情報」を拡充

中国、欧州、米国に分かれた「海外情報」欄はこれまで基本的に各1ページでしたが、今後は2ページを原則とします。また執筆者は、中国を高井潔司・桜美林大学教授を中心とするグループに、米国はニューヨーク在住ジャーナリストの津山恵子さんにお願いしました。欧州は引き続き、在英ジャーナリストの小林恭子（ぎんこ）さんが担当されます。

▼注目の北岡発言なのに

戦後70年首相談話に関する有識者懇談会の座長代理である北岡伸一・国際大学長が都内のシンポジウムで「私は安倍首相に『日本は侵略した』と言ってほしい」と述べた件の報道は、ベタ扱いの読売、産経から、比較的大きく扱った朝日、毎日、東京まで分かれました。だが首相寄りと思われていた北岡氏がなぜ、この時期に意外な発言をしたかという、最も知りたい舞台裏の事情には、どの新聞も触れていませんでした。（保田）

読者の声

「アッラー」と「アベ・マリア」の共存

レバノンの首都ベイルートに住み続ける親しい友人から、同国を代表する世界的女性歌手、タニア・カッシスの公開DVDがフェイスブックで送られてきた。「ISLAMO-CRISTIAN AVE」というタイトル。感動した。「イスラム国」や「シャルリエブド」での陰鬱（いんうつ）な気分が和らいだ。

これはパリのオランピア劇場での演奏会の記録DVDで、歌手はカッシスと男性歌手2人。カッシスは「アベ・マリア」を、男性歌手はイスラム教の聖なる言葉「ラーイラーハイッラーラ」（アッラーのほかに神はいない）と「ムハンマドゥンラスールッラー」（ムハンマドはその使徒）だけを、さまざまに音調を変えて、交互に歌い続ける。歌い終わると、聴衆もオーケストラも総立ちで、熱烈な拍手が鳴りやまない。友人が今、このDVDを送ってきた気持ちが切ないほど分かった。「よく、こんな演奏会を開けたな」と思った。

この演奏会は2012年に催され、この曲だけ13年に無料公開されている。既に聴いた人も多いはずだ。それでも今、皆に聴いてほしい。友人もそう思ってのことに違いない。このタイトルか“TANIA KASSIS”でネットを検索すれば、誰でも聴ける。カッシスはキリスト教徒、2人の男性歌手は顔立ちや発音では分からないが、恐らくアルジェリア系のアラブ人だろう。

レバノンには今、アサド独裁政権と国内の反政府勢力や「イスラム国」との過酷な内戦が続くシリアから脱出した難民117万人が暮らしている。それ以外にパレスチナ難民44万人もいる。総人口482万人の同国と国民にとって、どれほどの重荷になっていることか。

レバノンの宗教構成は、イスラム教徒約6割、キリスト教徒が3割強と推計されているが、公式統計はない。両教徒の間で50年代と75～80年の15年間、内戦が続いた。多数の国民が海外に逃れたが、故郷の国をこよなく愛する人々は大部分が帰国。新たな国造りに励んできた。

レバノン人は、どの国よりもイスラム教徒とキリスト教徒の対立に苦しみ、宗教が異なる人々との共存、助け合いの大切さを理解している人々なのだ。

カッシスの魅了的な声を聴きながら改めて、この友人らに助けられて暮らしたレバノンでの3年半を、明るく親切な人々のことを思った。

（千葉県我孫子市　坂井定雄78）＝龍谷大学名誉教授、元共同通信ベイルート支局長

調査会だより

◎11日にボーン・上田賞の記念講演会

2014年度ボーン・上田記念国際記者賞を受賞した日本経済新聞社中国総局長の中澤克二記者と朝日新聞東京本社国際報道部の杉山正記者の記念講演会が４月11日（土）午後１時（開場は午後零時半）から横浜市の日本新聞博物館２階のニュースパーク・シアター（横浜市中区日本大通11）で行われます。演題は中澤記者が「習近平の反腐敗～中国、権力集中の実態」、杉山記者は「アフリカが直面する過酷な現実～現場からの報告」です。

講演会の聴講は無料ですが、博物館に入場するためには所定の入館料が必要となります。聴講に関する申し込み方法などは同博物館のホームページをご覧ください。

◎「安保法制の行方」で17日に講演会

新聞通信調査会は４月17日（金）の午後１時半から３時まで、東京都千代田区内幸町にある日本プレスセンタービル９階の講演会場で４月定例講演会を開催します。講師は共同通信社論説委員長の堤秀司氏、演題は「安保法制の行方と問題点」です。入場は無料です。お聞きになりたい方は直接会場にお越しください。

定価150円　１年分1,500円（送料とも）
発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください
◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）
◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2015

◎理事会・評議員会で事業計画などを決める

（公財）新聞通信調査会と（公財）同盟育成会は３月13日、理事会と評議員会を開催し、平成27年度事業計画・収支予算などを原案通り決定しました。

◎安倍首相の頭に注目！？

この写真（EPA＝時事）は１月19日にエルサレムのホロコースト（ユダヤ人大虐殺）記念館で献花する安倍晋三首相だが、その頭に注目した日本国民はわずかのようだ。よく見ると何やらかぶっている。

実はこれは、ユダヤ教徒がかぶる皿状の帽子「キッパー」である。イスラエルを訪れる外国首脳が同記念館で献花するのは通常のこととして、キッパーを着用した例は寡聞にして知らない。邦人２人が「イスラム国」とみられる組織に人質になっていることを知りつつ、かつ翌20日にパレスチナ訪問を控える日本の首脳がなぜ、このようにイスラエルへの過大なサービスをしたのか？　こうした振り付けの経緯検証とともに、それを受け入れた首相の政治判断を問いたい。

また首相の同行記者団の原稿中に「キッパー着用」に触れたくだりが見当たらなかったことにも失望させられた。（編集後記続編）

〉〉〉通信社ライブラリーだより〈〈〈

《購入書籍》

●『神聖国家日本とアジア～占領下の反日の原像』（鈴木静夫、横山真佳編著、勁草書房、372ページ、2,310円）